

婦人労働調査資料第57号

女子保護の概況

—昭和43年—

婦人少年局婦人労働課

労働省婦人少年局

は し が き

婦人少年局では、昭和27年以来毎年、労働基準法に定められた母性保護規定を中心に女子労働者保護の実情を調査してきている。昭和43年度調査においても、従来と同様、女子労働者保護の状況について調査を行なったほか、付帯調査として託児施設、授乳室、休養室の設置利用状況について調査を実施した。

この報告書は、その調査結果をとりまとめたものであり、これが女子労働者保護のための参考になれば幸いである。

最後はこの調査の実施にあたってご協力をいただいた事業場の各位に対し、深く感謝する次第である。

昭和44年7月

労働省婦人少年局

目 次

は し が き

I 調査の概要	3
1 調査の目的	3
2 調査の対象	3
3 調査の方法	4
4 調査の時期	4
5 調査の項目	4
6 集 計	4
II 調査結果の概要	5
1 女子保護実施状況	5
(1) 産前休業の状況	5
(2) 産後休業の状況	6
(3) 産前における軽易業務転換の状況	6
(4) 育児時間の状況	7
(5) 生理休暇の状況	8
2 出産者の状況	9
(1) 女子労働者及び有夫者に対する出産者の割合	9
(2) 出産のうち死産の占める割合	9
(3) 妊娠または出産による退職状況	10
3 企業内託児施設・授乳室・休養室の設置状況	10
(1) 託 児 施 設	10
(2) 授 乳 室	13
(3) 休 養 室	13

統計表（昭和43年度）

第1表	産業別、規模別調査事業場数	(1)
第2表	産業別、規模別産前休業者の休業期間別構成及び産前休業日数	(2)
第3表	産業別、規模別産後休業者の休業期間別構成及び産後休業日数	(6)
第4表	産業別、規模別産前における軽易業務転換者の割合	(10)
第5表	産業別、規模別育児時間請求状況	(12)
第6表	産業別、規模別生理休暇請求状況	(14)
第7表	産業別、規模別女子労働者及び有夫者に対する出産者の割合	(18)
第8表	産業別、規模別出産に対する生産、死産の割合	(20)
第9表	産業別、規模別妊娠または出産による退職者の割合	(22)
第10表	産業別、規模別託児施設の有無	(26)
第11表	産業別、規模別授乳室の有無	(28)
第12表	産業別、規模別休憩室の有無	(30)

(付 録)

調 査 票	(32)
記 入 要 領	(34)

I 調査の概要

1 調査の目的

この調査は、主要産業における産前産後の休業、育児時間、生理休暇等の労働基準法（昭和22年法律第49号）に定められている女子保護規定の実施状況ならびに託児施設、授乳室、休憩室等母性保護のための諸施設の設置状況をは握し、婦人労働行政の参考に資することを目的として実施したものである。

2 調査の対象

調査対象は、農林水産業及び公務を除く全産業の常時30人以上の労働者を使用する事業場のなかから、昭和38年事業所統計調査（総理府統計局）による事業場を母集団として、産業別、規模別に下表の抽出率により4,776事業場を抽出し対象事業場とした。

抽 出 率 表

産業別	規模別	30人以上 99人以下	100人以上 499人以下	500人 以上	産業別	規模別	30人以上 99人以下	100人以上 499人以下	500人 以上
D 鉱 業		1/15	1/6	1/2	31鉄 鋼 業		1/20	1/7	1/2
E 建 設 業		1/140	1/30	1/2	32非鉄金属製造業		1/9	1/4	1/1
F 18食料品製造業		1/60	1/20	1/1	33金属製品製造業		1/65	1/13	1/1
19たばこ製造業		1/1	1/1	1/1	34機 械 製 造 業		1/70	1/20	1/3
20織 維 工 業		1/90	1/25	1/5	35電 気 機 械 器 具 製 造 業		1/40	1/18	1/5
21衣服その他の繊維製品製造業		1/30	1/7	1/1	36輸送用機械器具製造業		1/30	1/10	1/3
22木材木製品製造業		1/45	1/5	1/1	37計量器、測定器、測量機械、医療機械、理化学機械、光学機械、時計製造業		1/15	1/5	1/1
23家具装備品製造業		1/16	1/3	1/1	38 } その他の製造業		1/35	1/9	1/1
24パルプ、紙、紙加工品製造業		1/25	1/8	1/1	39 }				
25出版、印刷、同関連産業		1/35	1/7	1/1	G 卸 売 小 売 業		1/120	1/40	1/3
26化 学 工 業		1/23	1/12	1/3	H 金 融 保 険 業		1/100	1/12	1/2
27石油製品、石炭製品製造業		1/3	1/1	1/1	I 不 動 産 業		1/6	1/1	1/1
28ゴ ム 製 品 製 造 業		1/6	1/3	1/1	J 運 輸 通 信 業		1/120	1/80	1/8
29皮革同製品製造業		1/6	1/1	1/1	K 電 気 ガ ス 水 道 業		1/11	1/9	1/1
30窯業土石製品製造業		1/37	1/10	1/1	L サービス業		1/55	1/20	1/1

3. 調査の方法

調査の方法は通信自計調査で、各婦人少年室において、管内の調査対象事業場に調査票（32頁参照）を送付、回収したものを、労働省婦人少年局で集計分析を行なった。

4. 調査の時期

昭和43年1月1日から同年12月31日までの1年間について、昭和44年2月に実施した。

5. 調査項目

主な調査項目は、次のとおりである。

- (1) 産前産後休業の状況
- (2) 産前における軽易業務転換の状況
- (3) 育児時間の請求状況
- (4) 生理休暇の請求状況
- (5) 女子労働者及び有夫者に対する出産者数
- (6) 生・死産別件数
- (7) 妊娠または出産による退職状況
- (8) 託児施設、授乳室、休養室の設置利用状況

6. 集 計

- (1) 集計は、労働省婦人少年局において行なった。
- (2) 規模分類は、30人～99人、100人～499人及び500人以上の3段階とし、産業分類は「日本標準産業分類」によった。
- (3) 本調査結果の数値は、農林水産業及び公務を除く常時30人以上の労働者を使用する全事業場に対応するものとして推計したものである。

II 調査結果の概要

1. 女子保護実施状況

(1) 産前休業の状況

産前休業者のうち休業日数6週間をこえる者は25.7%であり、また、1人平均産前休業日数は36.7日である。

昭和43年1年間における産前休業者の女子労働者の中に占める割合は、2.3%（42年2.4%、41年1.7%、40年2.4%、39年2.5%）、有夫者の中に占める割合は7.5%である。有夫者の中に占める産前休業者の割合を産業別、規模別にみると表1のとおりで、産業別では、運輸通信業12.1%、サービス業11.4%が高くなっている。これを前年に比べると、不動産業が1.7ポイント（以下「P」と略す。）、電気・ガス・水道業が1.5P増加している。規模別では、例年同様規模の大きい事業場ほどその割合が高い。

産前休業者を日数別にみると、休業日数6週間以内のものが71.0%（42年69.5%、41年74.6%、40年72.0%、39年75.9%）となり、6週間をこえるものが25.7%（42年25.2%、41年20.4%、40年22.1%、39年14.5%）となっている。

つぎに、産前休業者の1人平均休業日数をみると図1のとおりで36.7日と前年（36.1日）より0.6日増加している。これを産業別、規模別にみると表2のとおりで、産業別では卸売・小売業44.4日が最も長く、鉱業29.1日が最も短い。規模別では、例年のとおり規模の大きい事業場において多くとられている。前

表1 産業別・規模別・年別にみた有夫者に対する産前休業者の割合

（有夫者数=100）（単位 %）

	43年	42年	41年	40年	39年
総 数	7.5	8.0	6.0	8.9	8.4
鉱 業	2.9	2.9	2.8	3.7	2.7
建 設 業	2.4	1.8	1.4	2.3	1.8
製 造 業	7.0	8.1	5.9	8.8	9.0
卸売・小売業	7.3	6.2	5.1	8.6	6.2
金融保険業	3.5	3.3	3.7	4.5	3.5
不動産業	6.1	4.4	3.0	3.1	3.6
運輸通信業	12.1	12.7	10.4	15.9	14.0
電気・ガス・水道業	8.3	6.8	6.3	7.3	10.8
サービス業	11.4	10.9	7.5	11.3	13.1
30人～99人	5.2	5.7	4.3	6.2	6.2
100人～499人	7.7	8.3	6.1	9.3	9.4
500人以上	12.1	12.4	10.5	14.7	16.0

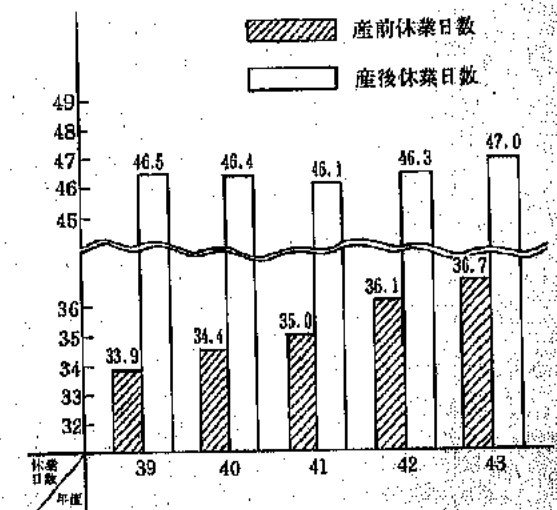


表2 産業別・規模別・年別にみた1人
平均産前休業日数

	(単位 日)				
	43年	42年	41年	40年	39年
総 数	36.7	36.1	35.0	34.4	33.9
鉱 業	29.1	30.6	33.5	29.9	31.6
建 設 業	40.1	44.6	22.5	30.7	31.3
製 造 業	34.1	34.3	33.6	35.5	32.7
卸売・小売業	44.4	40.4	42.0	38.1	38.8
金融保険業	40.4	27.9	34.0	35.6	33.7
不動産業	34.8	35.0	37.2	38.1	33.8
運輸通信業	42.2	40.7	36.5	37.8	26.3
電気・ガス・水道業	36.0	32.5	30.7	37.0	36.8
サービス業	36.1	36.6	36.5	26.0	35.4
30人～99人	34.6	34.1	32.4	32.6	31.8
100人～499人	37.4	36.8	34.9	32.4	28.5
500人以上	37.8	37.0	38.2	38.3	37.7

表3 産業別・規模別・年別にみた1人
平均産後休業日数

	(単位 日)				
	43年	42年	41年	40年	39年
総 数	47.0	46.3	46.1	46.4	46.5
鉱 業	43.3	42.2	41.3	40.8	46.1
建 設 業	42.5	47.2	42.3	43.2	41.7
製 造 業	48.3	47.2	47.4	47.4	47.3
卸売・小売業	47.3	45.6	52.3	48.5	49.4
金融保険業	43.5	51.6	45.5	52.2	44.5
不動産業	43.6	39.8	44.6	52.1	42.1
運輸通信業	46.7	45.5	43.3	45.1	43.3
電気・ガス・水道業	44.0	41.9	43.3	42.8	43.2
サービス業	44.4	43.2	43.3	42.7	47.3
30人～99人	49.3	47.9	45.3	47.5	41.4
100人～499人	46.7	46.5	46.7	46.3	45.5
500人以上	44.4	44.6	46.2	45.7	44.7

となっている。

(3) 産前における軽易業務転換の状況

妊婦のうち軽易業務に転換した者の割合は、10.8%である。

妊婦のうち軽易業務に転換した者の割合は10.8%で、前年(9.0%)より1.8P高くなっている。これを産業別、規模別にみると表4のとおりで、産業別では、運輸通信業26.0%が高く不動産業なし、建設業0.5%がきわめて低くなっている。前年に比べると、運輸通信業が15.6P、鉱業がなしから6.5%に増加し、電気・ガス・水道業が8.6P、不動産業が7.8P減少している。

年に比べると、30人～99人で0.5日、100人～499人で0.6日、500人以上で0.8日増加している。

(2) 産後休業の状況

産後休業者の1人平均産後休業日数は47.0日であり、製造業の48.3日が最も長い。

産後休業者の1人平均産後休業日数は47.0日で前年(46.3日)より増加している。これを産業別、規模別にみると表3のとおりで、産業別では製造業48.3日が最も長く、建設業42.5日が最も短い。前年に比べると不動産業が3.8日、電気・ガス・水道業が2.1日増加し、金融保険業が8.1日、建設業が4.7日減少している。また、規模別では、規模の小さい事業場ほど長くなっており、前年に比べると30人～99人では1.4日増加し、500人以上では0.2日減少している。

つぎに、休業日数別にみると、(イ)5週間のもの3.2%、(ロ)5週間をこえ6週間未満のもの8.6%、(ハ)6週間のもの51.8%、(ニ)6週間をこえるもの31.1%である。これを規模別にみると、30人～99人では(イ)6.7%、(ロ)8.5%、(ハ)39.1%、(ニ)38.4%、100人～499人では(イ)1.9%、(ロ)8.9%、(ハ)55.8%、(ニ)27.7%、500人以上では(イ)2.0%、(ロ)8.2%、(ハ)57.4%、(ニ)29.7%

表4 産業別・規模別・年別にみた軽易業務
転換者の割合

	(妊婦数=100) (単位 %)				
	43年	42年	41年	40年	39年
総 数	10.8	9.0	9.9	12.4	12.0
鉱 業	6.5	—	—	4.1	5.1
建 設 業	0.5	0.1	0.4	—	1.8
製 造 業	8.8	9.5	11.4	11.8	12.7
卸売・小売業	4.8	5.0	10.5	9.2	5.4
金融保険業	5.0	0.4	0.3	0.4	0.4
不動産業	—	7.8	—	—	5.6
運輸通信業	26.0	10.4	9.1	19.7	12.6
電気・ガス・水道業	1.6	10.2	2.9	2.2	3.1
サービス業	9.0	12.8	9.1	13.9	14.2
30人～99人	15.0	11.9	13.0	14.0	14.7
100人～499人	11.4	9.6	7.8	13.8	11.5
500人以上	5.8	5.3	8.6	8.7	7.8

軽易業務転換の具体例

	転換前の業務	転換後の業務
食料品製造業	型 詰	箱 張
	製 造	包 装
たばこ製造業	包 装 機 繰	→整 理
織 維 工 業	織 布	→準 備
	動力ミシン	→検 査
	糸 繰 作 業	→検 査
パルプ、紙、紙加工品製造業	カ ッ タ	→製品伝票発行作業
窯業土石製品製造業	成 吹	型→施種(せいゆう)
	つ け	→包 装
機 械 製 造 業	研 磨	→検 査
卸売・小売業	レジスタ	→事 務
	仕 働 け	→販 売
運 輸 通 信 業	電 話 交 換	→事 務
	バ ス 乗 務	→事 務・案 内
サ ー ビ ス 業	病 棟 勤 務	→外 来 勤 務
	夜 勤	→日 勤

ているが、不動産業の9.3P減少をはじめ全般的に減少している。規模別では、例年のとおり500人以上の事業場における請求者の割合が高くなっている。育児時間請求者を時間別にみると、1日2回各30分の者が42.7%、1日2回各30分をこえる者が57.3%である。

また、規模別では、小規模の事業場ほど転換者の割合が高くなっている。

つぎに軽易業務転換者を転換時期別に産前6週間より前の転換者と産前6週間以後の転換者とに分けてみると、前者が75.8%、後者が24.2%である。これを規模別にみると、30人～99人では前者が62.2%、後者が37.8%、100人～499人では前者が82.0%、後者が18.0%、500人以上では前者が90.8%、後者が9.2%と500人以上の事業場において産前6週間より前の転換者の割合が最も高くなっている。

軽易業務転換者の転換業務の内容は、下表のとおりであり、一般に、業務量の軽減、単純労働への配置転換、立作業から坐作業への配置転換を講じている。

(4) 育児時間の状況

育児時間請求者の割合は20.4%で、規模の大きい事業場においてその割合が高い。

昭和43年中に出産し引き続いて勤務している者のうち、育児時間を請求した者の割合は、20.4%で前年(23.7%)より3.3P減少した。これを産業別、規模別にみると表5のとおりで、産業別では、運輸通信業が54.5%ときわめて高く、ついで鉱業の46.0%が高くなっている。また、卸売・小売業の0.5%が最も低くなっている。前年に比べると、鉱業が23.8P、建設業がなしから20.7%と大きく増加し

表5 産業別・規模別・年別にみた育児
時間請求者の割合

(産婦数=100) (単位 %)

	43年	42年	41年	40年	39年
総 数	20.4	23.7	24.3	28.8	26.8
鉱 業	46.0	22.2	51.7	45.4	45.3
建 設 業	20.7	—	20.8	9.8	6.8
製 造 業	11.9	13.4	15.5	16.6	17.3
卸売・小売業	0.5	2.5	12.0	20.6	13.4
金融保険業	30.7	31.0	32.0	43.2	35.9
不動産業	9.7	19.0	4.3	8.9	2.0
運輸通信業	54.5	60.0	57.7	67.5	62.9
電気・ガス・水道業	23.0	22.6	25.4	15.9	13.1
サービス業	17.0	16.5	18.7	26.9	25.6
30人～99人	13.0	19.8	19.5	29.1	21.0
100人～499人	18.4	20.3	20.2	22.9	23.7
500人以上	30.7	32.6	36.1	37.4	37.5

と、建設業が6.5P、鉱業が4.9P、電気・ガス・水道業が4.2P増加している。規模別では規模の大きい事業場ほど請求者の割合が高くなっている。つぎに、請求者1人当り年間請求回数及び請求日数をみると表7のとおりで、前者は5.6回(42年6.0回、41年6.9回、40年5.1回、39年4.3回)、後者は8.1日(42年8.4日、41年9.5日、40年8.3日、39年6.8日)で前年より若干減少している。

表6 産業別・規模別・年別にみた生理
休暇請求実人員の割合

(女子労働者数=100) (単位 %)

	43年	42年	41年	40年	39年
総 数	23.2	23.7	19.8	26.2	26.2
鉱 業	21.3	16.4	14.8	14.1	13.4
建 設 業	14.1	7.6	5.7	9.4	14.9
製 造 業	23.2	23.8	18.9	26.0	22.1
卸売・小売業	14.4	17.7	10.7	20.6	34.3
金融保険業	15.4	16.8	16.7	20.1	16.2
不動産業	21.3	21.4	20.8	18.4	16.3
運輸通信業	55.5	55.4	56.2	54.1	53.9
電気・ガス・水道業	25.7	21.5	21.9	21.3	21.3
サービス業	11.0	8.5	14.6	15.9	12.0
30人～99人	16.5	14.2	11.6	14.9	23.2
100人～499人	23.7	24.5	20.1	26.4	25.2
500人以上	30.4	33.2	31.9	39.4	32.3

(5) 生理休暇の状況

女子労働者の23.2%が生理休暇を請求しており、請求者1人当りの年間請求回数は5.6回、年間休暇日数は8.1日である。

調査対象事業場の女子労働者のうち、43年中に少なくとも1回の生理休暇を請求した者の割合は23.2%で、前年より0.5P減少している。これを産業別、規模別にみると表6のとおりで、産業別では、運輸通信業55.5%が特に高く、反面サービス業11.0%における請求者の割合は低くなっている。前年に比べ

表7 産業別・規模別にみた生理休暇請
求状況

	生理休暇 請求者の 割合	年間平均 休暇回数	年間平均 休暇日数	1回の平 均休暇日 数
総 数	37.6%	5.6回	8.1日	1.4日
鉱 業	34.0	6.4	6.4	1.0
建 設 業	20.1	5.5	6.5	1.2
製 造 業	40.0	4.9	6.1	1.2
卸売・小売業	30.4	5.5	6.2	1.1
金融保険業	26.1	4.5	5.6	1.3
不動産業	38.1	6.5	8.5	1.3
運輸通信業	51.3	7.9	14.6	1.9
電気・ガス・水道業	51.1	4.9	7.1	1.5
サービス業	49.4	4.6	5.9	1.3
30人～99人	27.7	5.3	6.9	1.3
100人～499人	56.2	5.5	8.0	1.5
500人以上	87.0	6.0	9.1	1.5

2. 出産者の状況

(1) 女子労働者及び有夫者に対する出産者の割合

出産者の女子労働者に対する割合は2.3%、有夫者に対する割合は7.4%である。

昭和43年中に出産した者の女子労働者中に占める割合は、表8のとおりで2.3%であり、前年(2.3%)と同じである。産業別では、サービス業4.4%、運輸通信業4.1%が高く、建設業0.8%、卸売・小売業、不動産業の各々0.9%が低い。規模別では、30人～99人が1.9%、100人～499人が2.4%、500人以上2.4%となっている。

また、有夫者中に占める出産者の割合は7.4%で、前年(7.8%)より0.4P減少している。産業別では、運輸通信業12.1%、サービス業11.5%が高く、また、規模別では、規模の大きい事業場ほどその割合が高くなっている。

(注 出産者とは43.1～同12.31までの間に
出産したもので出産前に退職した者は含
まれない。)

(2) 出産のうち死産の占める割合

死産率は前年に引き続きわずかに減少した。

出産のうち死産の占める割合は4.2%で、前年(4.3%)に比べて0.1P減少している。これを産業別、規模別にみると表9のとおりで、産業別では、金融保険業10.0%、電気・ガス・水道業6.7%が高く、不動産業では死産なしである。前年に比べると金融保険業が7.2P、卸売・小売業が1.5P増加しているが建設業と運輸通信業が2.1P減少している。規模別では、30人～99人で5.6%、100人～499人で3.3%、500人以上で4.5%と中規模事業場の死産の割合が低い。

表8 産業別・規模別の女子労働者及び有夫
者に対する出産者の割合

(単位 %)

	女子労働者に対 する出産者の割 合	有夫者に対する 出産者の割合
総 数	2.3	7.4
鉱 業	1.3	2.7
建 設 業	0.8	2.4
製 造 業	2.3	6.8
卸売・小売業	0.9	6.9
金融保険業	1.0	3.6
不動産業	0.9	6.0
運輸通信業	4.1	12.1
電気・ガス・水道業	2.2	8.4
サービス業	4.4	11.5
30人～99人	1.9	5.0
100人～499人	2.4	7.7
500人以上	2.4	12.0

表9 産業別・規模別・年別にみた死産
の割合

(出産=100) (単位 %)

	43年	42年	41年	40年	39年
総 数	4.2	4.3	4.9	5.2	4.8
鉱 業	2.7	2.5	5.4	2.5	1.7
建 設 業	0.8	2.9	0.2	12.9	12.6
製 造 業	4.2	4.1	5.1	5.4	4.3
卸売・小売業	4.3	2.8	2.8	7.0	0.9
金融保険業	10.0	2.8	2.5	4.3	1.9
不動産業	—	—	—	11.1	1.8
運輸通信業	3.7	5.8	5.8	3.8	8.7
電気・ガス・水道業	6.7	6.1	—	1.2	0.2
サービス業	3.9	3.5	5.5	5.0	9.2
30人～99人	5.6	2.5	4.4	6.3	4.1
100人～499人	3.3	4.7	5.0	6.5	4.7
500人以上	4.5	5.2	5.3	4.6	5.9

(3) 妊娠または出産による退職状況

妊娠または出産による退職者の割合は46.6%で前年と同じ。また、退職者の半数近くが産後休業後に退職している。

昭和43年1年間における妊娠または出産による退職者は妊産婦の46.6%であり、前年（46.6%）と同じである。これを産業別、規模別にみると表10のとおりで、産業別では、サービス業が20.7%と最低で、つぎに運輸通信業の24.1%が低くなっている。高いところでは不動産業の76.2%と卸売・小売業の67.9%が高い。これを前年に比べると、運輸通信業が4.1P増加しているが、電気・ガス・水道業が11.7P、建設業が9.5Pと大巾に減少している。規模別では大規模事業場の退職者の割合が低くなっている。

つぎに、妊娠または出産による退職者を退職時期別にみると表11のとおりで、産後休業後の退職者の割合が49.1%と最も高く、産前産後休業中の退職者の割合は9.1%と低くなっている。これを前年に比べると、産後休業中の退職者の割合が4.5P減少し、産後休業後の退職者が2.0P増加している。

3. 企業内託児施設、授乳室、休養室の設置利用状況

(1) 託児施設

イ 設置状況

調査事業場のうち、託児施設を設けている事業場は1.6%である。産業別、規模別にみると表12のとおりで、産業別ではサービス業の3.0%が最も高く、建設業、卸売・小売業、不動産業、電気・ガス・水道業の4産業には全く設置されていない。

規模別では、30人～99人で0.9%、100人～499人で2.6%、500人以上で7.9%と大規模事業場ほど設置の割合が高い。

表10 産業別・規模別・年別にみた妊娠または出産による退職者の割合
(妊産婦=100) (単位: %)

	43年	42年	41年	40年	39年
総 数	46.6	46.6	52.8	49.3	46.7
卸 売 業	35.4	34.4	50.9	31.6	30.7
建 設 業	48.9	58.4	41.2	50.9	56.3
製 造 業	54.8	55.9	60.7	58.3	55.8
卸売・小売業	67.9	69.0	72.4	64.2	71.4
金融保険業	48.9	48.1	51.0	41.8	69.6
不動産業	76.2	77.8	78.2	62.7	69.6
運輸通信業	24.1	20.0	22.3	28.7	22.8
電気・ガス・水道業	32.2	43.9	38.8	49.8	83.3
サービス業	20.7	19.6	29.6	25.1	22.7
30人～99人	50.7	50.1	61.6	54.9	63.2
100人～499人	45.1	45.7	49.7	49.3	47.7
500人以上	45.0	44.5	45.2	44.4	45.3

表11 退職時期別・年別にみた妊娠または出産による退職者の割合
(単位: %)

	※43年	42年	41年	40年	39年
妊娠または出産による退職者	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
産前休業中の退職者	41.6	41.8	48.3	36.5	38.6
産前休業中の退職者	3.7	4.2	4.7	5.5	3.5
産後休業中の退職者	5.4	6.9	5.5	8.0	10.3
産後休業後の退職者	49.1	47.1	41.4	50.0	47.6

注) ※ 退職時期不明があるため、100.0にならない。

表12 託児施設の設置状況

産業分類	区 分	合 計	設置あり	設置なし	不明
総 数		100.0	1.6	98.2	0.2
卸 売 業		100.0	2.2	97.8	—
建 設 業		100.0	—	100.0	—
製 造 業		100.0	1.8	97.9	0.3
卸売・小売業		100.0	—	100.0	—
金融保険業		100.0	2.2	97.8	—
不動産業		100.0	—	100.0	—
運輸通信業		100.0	1.2	98.1	0.7
電気・ガス・水道業		100.0	—	100.0	—
サービス業		100.0	8.0	92.0	—
30人～99人		100.0	0.9	98.9	0.2
100人～499人		100.0	2.5	97.1	0.4
500人以上		100.0	7.9	92.1	0.0

表13 託児施設開設時間

産業分類	区 分	合 計	8時間未満	8～9時間未満	9～10時間未満	10～12時間未満	12～24時間未満	24時間	不明
総 数		100.0	4.9	23.4	33.6	28.9	0.9	1.8	0.5
卸 売 業		100.0	50.0	50.0	—	—	—	—	—
建 設 業		—	—	—	—	—	—	—	—
製 造 業		100.0	8.7	31.7	51.6	5.3	1.7	—	1.0
卸売・小売業		—	—	—	—	—	—	—	—
金融保険業		100.0	—	30.7	2.6	66.7	—	—	—
不動産業		—	—	—	—	—	—	—	—
運輸通信業		100.0	—	22.2	11.1	66.7	—	—	—
電気・ガス・水道業		—	—	—	—	—	—	—	—
サービス業		100.0	—	26.3	25.9	40.3	0.3	7.2	—
30人～99人		100.0	—	21.4	45.4	33.2	—	—	—
100人～499人		100.0	8.2	31.7	24.8	30.9	—	3.5	0.6
500人以上		100.0	7.8	42.2	29.2	15.0	5.7	0.5	1.6

ハ 収容対象最低年齢

何才から託児施設に預けられるのかをみると0才児から収容できる施設は約半数の55.9%で1才児からが18.4%、2才児からが19.3%となっている。産業別、規模別にみると表14のとおりで、運輸通信業における全施設が0才児から収容できるようになっている。収容対象年齢を0才児からとしている割合を規模別にみると、30人～99人で45.0%、100人～499人で58.9%、500人以上が73.9%と大規模事業場ほど割合が高い。

表14 収容対象最低年齢

		(単位 %)						
区 分		合 計	0 才	1 才	2 才	3 才	5才以上	不明
産業分類								
総 数		100.0	55.9	18.4	19.3	5.7	0.5	0.2
鉱 業		100.0	12.5	—	12.5	37.5	37.5	—
建 設 業		—	—	—	—	—	—	—
製 造 業		100.0	34.1	36.9	18.0	10.5	—	0.5
卸売・小売業		—	—	—	—	—	—	—
金融保険業		100.0	81.3	6.2	12.5	—	—	—
不 動 産 業		—	—	—	—	—	—	—
運輸通信業		100.0	100.0	—	—	—	—	—
電気・ガス・水道業		—	—	—	—	—	—	—
サービス業		100.0	93.2	—	6.8	—	—	—
30 人 ～ 99 人		100.0	45.0	30.2	21.4	3.4	—	—
100人 ～ 499人		100.0	58.9	13.7	19.2	7.1	1.1	—
500 人 以 上		100.0	73.9	2.6	14.6	7.3	1.6	—

第15表 産業別・規模別託児施設利用乳幼児の年齢構成 (単位 %)

区分	合計	1才未満	1才以上 2才未満	2才以上	不明
産業分類					
総数	100.0	17.2	15.6	65.9	1.3
鉱業	100.0	—	—	99.7	0.3
建設業	—	—	—	—	—
製造業	100.0	8.6	13.1	78.3	0.0
卸売・小売業	—	—	—	—	—
金融保険業	100.0	36.5	39.4	12.2	11.9
不動産業	—	—	—	—	—
運輸通信業	100.0	71.6	19.8	—	8.6
電気・ガス・水道業	—	—	—	—	—
サービス業	100.0	30.6	20.4	47.6	1.4
30人～99人	100.0	36.7	23.4	32.2	7.7
100人～499人	100.0	9.6	13.0	76.7	0.7
500人以上	100.0	28.0	18.9	53.0	0.1

の割合が高い。託児施設の利用料が有料になっている施設について1ヵ月あたりの料金を平均してみると、2,578円となっている。なお、この料金には、保育料のほかに、昼食代、おやつ代等が含まれているものもある。

ニ 託児施設利用乳幼児の 年齢構成

現在、託児施設を利用している乳幼児の年齢構成をみると2才以上が半数以上の65.9%で、1才未満が17.2%、1才以上2才未満が15.6%となっている。産業別、規模別にみると表15のとおりで、1才未満の割合の高いのは運輸通信業で、71.6%となっている。鉱業では2才未満は全くいない。1才未満の乳幼児の占める割合について規模別にみると30人～99人が36.7%、100人～499人が9.6%、500人以上が28.0%と小規模事業場が高くなっている。

ホ 施設利用料の状況

託児施設の利用料は、有料55.2%、無料44.5%で、有料としている事業場がわずかながら上回っている。産業別、規模別にみると表16のとおりで、産業別では、運輸通信業の全施設が有料になっている。規模別にみると、有料になっているところは、30人～99人で34.5%、100人～499人で66.2%、500人以上で75.0%と大規模ほど有料

表16 施設利用料の状況

区 分		(単位%)			
産業分類	合 計	有 料	無 料	不明	
総 数	100.0	55.2	44.5	0.3	
鉱 業	100.0	87.5	12.5	—	
建 設 業	—	—	—	—	
製 造 業	100.0	39.4	60.1	0.5	
卸売・小売業	—	—	—	—	
金融保険業	100.0	93.8	6.2	—	
不動産業	—	—	—	—	
運輸通信業	100.0	100.0	—	—	
電気・ガス・水道業	—	—	—	—	
サービス業	100.0	74.4	25.6	—	
30人～99人	100.0	34.5	65.5	—	
100人～499人	100.0	66.2	33.8	—	
500人以上	100.0	75.0	23.4	1.6	

表17 授乳室の設置状況

		(単位 %)			
区 分		合 計	設置あり	設置なし	不明
産業分類					
総	数	100.0	5.6	94.2	0.2
鉱	業	100.0	3.2	96.8	—
建	設	100.0	0.4	99.6	—
製	造	100.0	7.6	91.9	0.5
卸	売・小売業	100.0	1.4	98.6	—
金	融保 険 業	100.0	1.9	98.1	—
不	動 産 業	100.0	2.7	97.3	—
運	輸 通 信 業	100.0	7.8	92.2	—
電	気・ガ ス・水 道 業	100.0	1.2	98.8	—
サ	ー ビ ス 業	100.0	14.0	86.0	—
30 人	～ 99 人	100.0	4.8	94.9	0.3
100 人	～ 499 人	100.0	6.3	93.6	0.1
500 人	以 上	100.0	17.3	82.6	0.1

表18 休養室の設置状況

		(単位 %)			
区 分	合 計	設置あり	設置なし	不明	
産業分類					
総 数	100.0	30.3	69.5	0.2	
鉱 業	100.0	21.2	78.8	—	
建 設 業	100.0	18.7	81.3	—	
製 造 業	100.0	34.5	65.1	0.4	
卸売・小売業	100.0	25.2	74.8	—	
金融保険業	100.0	22.3	77.7	—	
不動産業	100.0	21.0	79.0	—	
運輸通信業	100.0	34.4	65.6	—	
電気・ガス・水道業	100.0	42.7	57.3	—	
サービス業	100.0	35.1	64.9	—	
30人～99人	100.0	26.9	72.9	0.2	
100人～499人	100.0	37.3	62.6	0.1	
500人以上	100.0	42.1	57.9	0.0	

(2) 授乳室

調査事業場のうち、授乳室を設けている事業場は全体の5.6%である。産業別、規模別にみると表17のとおりで産業別では、サービス業14.0%が特に高く、製造業(7.6%)のうちたばこ製造業では76.1%に及ぶ事業場で設置している。規模別にみると、30人～99人で4.8%、100人～499人で6.3%、500人以上で17.3%と規模が大きくなるほど割合が高くなっている。

育児時間請求者(授乳室のない事業場のものも含む)に対する利用者の割合は8.5%となっている。授乳室は他の福利厚生施設と兼用になっている場合もあるが兼用の施設には、休養室、更衣室、面会室などがある。

(3) 休養室

調査事業場のうち、女子専用の休養室を設けている事業場は全体の30.3%で、産業別、規模別にみると表18のとおりで、産業別みると、電気・ガス・水道業の42.7%が一番高く、建設業の18.7%が最も低くなっている。規模別にみると、30人～99人で26.9%、100人～499人で37.3%、500人以上で42.1%と規模が大きくなるほど設置の割合が高くなっている。

統計表

—昭和43年—

第1表 産業別、規模別調査事業場数

産業分類	区分	規模計	規模別		
			30~99人	100~499人	500人以上
総数		3 483	1,040	1,382	1,061
D 鉱業		108	26	43	39
E 建設業		144	42	62	40
F 製造業 (計)		2,361	658	929	774
18 食料品製造業		140	33	62	45
19 たばこ製造業		46	1	16	29
20 繊維工業		145	33	57	55
21 衣服, その他の繊維製品製造業		81	35	38	8
22 木材, 木製品製造業		91	38	40	13
23 家具, 装備品製造業		80	43	42	4
24 パルプ, 紙, 紙加工品製造業		121	34	36	51
25 出版, 印刷, 同関連産業		129	38	50	41
26 化学工業		149	41	52	56
27 石油製品, 石炭製品製造業		88	30	41	17
28 プラスチック製品製造業		120	29	52	39
29 皮革, 同製品製造業		52	30	19	3
30 窯業, 土石製品製造業		146	29	58	59
31 鉄鋼業		126	29	51	46
32 非鉄金属製造業		123	28	47	48
33 金属製品製造業		100	33	40	27
34 機械製造業		147	37	57	53
35 電気機械器具製造業		120	28	42	50
36 輸送用機械器具製造業		143	27	51	65
37 計量器, 測定器, 測量機械, 医療機械 理化学機械, 光学機械, 時計製造業		109	28	37	44
38 } その他の製造業		96	34	41	21
39 }					
G 卸売業, 小売業		106	75	85	56
H 金融, 保険業		155	61	55	39
I 不動産業		87	34	49	4
J 運輸通信業		163	52	64	47
K 電気, ガス, 水道業		134	45	61	27
L サービス業		135	46	54	35

第2表 産業別、規模別産前休業者の休業

規 模		規 模 計							6 週 間 をこえ る者	休業日 数不明 の者
産 業 分 類	区 分	有夫者に対する休業の割合	休業日数別産前休業者数							
			合計	6 週 間 以 内 の 者						
				小計	1 日	2 ~ 7 日	8 ~ 21 日	22 ~ 42 日		
総 数		7.5	100.0	71.0	(4.5)	(4.9)	(17.6)	(73.0)	25.7	3.3
D 鉱 業		2.9	100.0	84.6	—	(10.0)	(15.9)	(74.1)	8.2	7.2
E 建 設 業		2.4	100.0	67.8	(0.3)	(4.9)	(4.6)	(90.2)	31.6	0.6
F 製 造 業 (計)		7.0	100.0	75.5	(4.1)	(5.7)	(21.8)	(68.4)	19.8	4.7
18 食 料 品 製 造 業		6.7	100.0	72.0	(4.3)	(3.5)	(9.1)	(83.1)	19.4	8.6
19 た ば こ 製 造 業		10.3	100.0	66.8	(4.7)	(3.0)	(7.2)	(85.1)	33.1	0.1
20 織 維 工 業		6.8	100.0	87.4	(7.4)	(7.7)	(37.7)	(47.2)	8.7	3.9
21 衣服, その他の繊維製品製造業		8.6	100.0	77.4	(2.8)	(4.3)	(13.8)	(79.1)	19.7	2.9
22 木材, 木製品製造業		3.4	100.0	51.0	(2.3)	(15.5)	(25.7)	(56.5)	30.0	10.0
23 家具, 装備品製造業		3.3	100.0	59.5	(1.8)	(14.2)	(28.4)	(55.6)	32.3	8.2
24 パルプ, 紙, 紙加工品製造業		5.3	100.0	78.5	(1.5)	(3.5)	(21.5)	(73.4)	19.9	1.6
25 出版, 印刷, 同関連産業		10.8	100.0	64.0	(0.4)	(5.1)	(27.9)	(66.6)	30.9	5.1
26 化 学 工 業		7.4	100.0	73.9	(1.8)	(1.9)	(15.9)	(80.4)	24.5	1.6
27 石油製品, 石炭製品製造業		2.3	100.0	78.3	(5.6)	(11.1)	(11.1)	(72.2)	17.4	4.3
28 ゴ ム 製 品 製 造 業		12.1	100.0	82.2	(4.9)	(6.3)	(20.1)	(68.7)	15.9	1.9
29 皮革, 同製品製造業		6.8	100.0	45.3	—	(6.6)	(27.5)	(65.9)	29.3	25.4
30 窯業, 土石製品製造業		4.9	100.0	74.6	(6.2)	(4.3)	(15.6)	(73.9)	23.5	1.9
31 鉄 鋼 業		3.3	100.0	80.1	(10.3)	(3.2)	(7.4)	(79.1)	17.1	2.6
32 非鉄金属製造業		6.9	100.0	78.7	(2.2)	(6.3)	(20.3)	(71.2)	18.1	3.2
33 金属製品製造業		4.5	100.0	74.9	(0.3)	(13.6)	(17.3)	(68.8)	24.1	1.0
34 機 械 製 造 業		5.4	100.0	76.2	(1.2)	(6.0)	(25.4)	(67.4)	21.2	2.6
35 電気機械器具製造業		10.0	100.0	72.4	(3.4)	(3.7)	(22.0)	(70.9)	21.2	8.4
36 輸送用機械器具製造業		6.9	100.0	76.4	(2.2)	(3.6)	(12.7)	(81.5)	21.0	2.6
37 計量器, 測定器, 測量機械, 医療機械, 理化学機械, 光学機械, 時計製造業		10.7	100.0	74.3	(2.9)	(11.9)	(17.1)	(68.1)	20.7	5.0
38 } そ の 他 の 製 造 業		8.9	100.0	68.3	(2.6)	(4.7)	(14.2)	(78.5)	26.6	5.2
39 }										
G 卸 売 業, 小 売 業		7.3	100.0	58.2	(8.3)	(4.3)	(4.1)	(83.3)	32.7	9.1
H 金 融, 保 険 業		3.5	100.0	65.2	(3.5)	(1.1)	(10.2)	(85.2)	34.7	0.1
I 不 動 産 業		6.1	100.0	67.8	—	(19.0)	(4.8)	(76.2)	30.6	1.6
J 運 輸 通 信 業		12.1	100.0	62.0	(6.6)	(1.8)	(10.2)	(81.4)	37.9	0.1
K 電 気, ガ ス, 水 道 業		8.3	100.0	82.0	(0.8)	(3.5)	(6.7)	(89.0)	17.6	0.1
L サ ー ビ ス 業		11.4	100.0	70.5	(3.3)	(5.9)	(15.9)	(74.9)	29.3	0.2

(2)

期間別構成及び産前休業日数(その1)

(単位 %)

30 ~ 99人										
1人平均 産前休業 日 数	有夫者に 対する産 前休業者 の割合	休業日数別産前休業者数						6週間 をこえ る者	休業日 数不明 の者	1人平均 産前休業 日 数
		合計	6週間以内の者							
			小計	1日	2~7日	8~21日	22~42日			
36.7日	5.2	100.0	70.5	(6.7)	(10.0)	(23.8)	(59.7)	25.3	4.2	34.6日
29.1	2.8	100.0	80.0	—	(25.0)	(25.0)	(50.0)	—	20.0	15.4
40.1	1.9	100.0	66.7	—	—	—	(100.0)	33.3	—	43.0
34.1	4.9	100.0	74.7	(5.6)	(10.9)	(32.2)	(51.4)	19.9	5.4	31.0
37.7	3.5	100.0	75.0	(16.7)	—	—	(83.3)	6.3	18.7	30.8
37.3	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
26.8	6.6	100.0	90.0	(8.3)	(13.9)	(50.0)	(27.8)	5.0	5.0	19.3
36.3	6.4	100.0	78.1	(4.0)	(4.0)	(12.0)	(80.0)	21.9	—	37.0
41.5	3.2	100.0	47.4	—	(22.2)	(22.2)	(55.6)	42.1	10.5	43.3
35.9	2.9	100.0	64.3	—	(22.2)	(33.3)	(44.5)	28.6	7.1	32.0
35.9	4.0	100.0	80.0	—	(8.3)	(33.3)	(58.4)	20.0	—	31.5
38.0	11.8	100.0	65.0	—	(7.7)	(38.5)	(53.8)	35.0	—	37.2
37.1	3.2	100.0	77.8	—	(14.3)	(71.4)	(14.3)	22.2	—	27.1
28.5	1.3	100.0	50.0	—	—	—	(100.0)	50.0	—	58.5
31.3	4.0	100.0	61.1	—	(27.3)	(18.2)	(54.5)	38.9	—	35.1
41.5	5.4	100.0	38.1	—	(12.5)	(37.5)	(50.0)	33.3	28.6	43.5
35.0	4.5	100.0	72.2	(7.7)	(7.7)	(15.4)	(69.2)	27.8	—	34.0
37.5	2.3	100.0	66.7	(50.0)	—	—	(50.0)	33.3	—	60.7
36.3	1.5	100.0	100.0	—	—	(25.0)	(75.0)	—	—	35.8
41.4	4.6	100.0	71.4	—	(20.0)	(20.0)	(60.0)	28.6	—	42.7
32.9	3.9	100.0	75.0	—	(11.1)	(55.6)	(33.3)	25.0	—	26.8
33.8	3.5	100.0	50.0	—	—	(33.3)	(66.7)	33.3	16.7	40.2
38.0	4.4	100.0	62.5	—	—	(20.0)	(80.0)	37.5	—	37.1
32.3	5.4	100.0	93.7	(6.7)	(26.7)	(13.3)	(53.3)	6.3	—	26.4
36.4	7.0	100.0	67.7	(4.3)	(4.3)	(13.1)	(78.3)	23.5	8.8	34.9
44.4	6.5	100.0	56.3	(22.2)	(11.1)	—	(66.7)	31.2	12.5	39.4
40.4	2.3	100.0	69.2	—	—	(11.1)	(88.9)	30.8	—	41.9
34.8	6.3	100.0	75.0	—	(33.3)	—	(66.7)	25.0	—	33.3
42.2	7.4	100.0	56.3	(11.1)	(11.1)	—	(77.8)	43.7	—	46.3
36.0	8.5	100.0	100.0	—	(16.7)	—	(83.3)	—	—	33.0
35.1	10.2	100.0	70.8	(5.9)	(9.8)	(19.6)	(64.7)	29.2	—	34.9

(3)

第2表 産業別、規模別産前休業者の休業

規 模 区 分 産 業 分 類		有夫者に対する産前休業者の割合	100 ~ 499 人						6週間をこえる者	休業日数不明の者
			休業日数別産前休業者数							
			合計	6週間以内の者						
				小計	1日	2~7日	8~21日	22~42日		
総 数		7.7	100.0	73.5	(4.1)	(3.2)	(16.2)	(76.5)	23.3	3.2
D 鉱 業		2.3	100.0	80.0	-	-	(16.7)	(83.3)	13.3	6.7
E 建 設 業		2.8	100.0	66.7	-	(8.3)	(8.3)	(83.4)	33.3	-
F 製 造 業 (計)		6.7	100.0	76.5	(4.6)	(4.2)	(19.8)	(71.4)	18.4	5.1
18 食 料 品 製 造 業		7.5	100.0	71.2	(2.2)	(4.3)	(11.3)	(82.2)	21.1	7.7
19 た ば こ 製 造 業		7.8	100.0	70.4	(5.0)	(4.0)	(6.0)	(85.0)	29.6	-
20 織 維 工 業		6.7	100.0	84.6	(8.4)	(3.5)	(32.9)	(55.2)	11.8	3.6
21 衣服、その他の繊維製品製造業		11.5	100.0	77.0	(1.6)	(4.0)	(15.3)	(79.1)	17.4	5.6
22 木 材、木 製 品 製 造 業		3.9	100.0	58.2	(6.3)	(3.1)	(37.5)	(53.1)	30.9	10.9
23 家 具、装 備 品 製 造 業		3.7	100.0	48.7	(5.3)	-	(21.0)	(73.7)	41.0	10.3
24 パルプ、紙、紙加工品製造業		5.3	100.0	77.3	(2.4)	-	(19.5)	(78.1)	18.9	3.8
25 出版、印刷、同関連産業		9.0	100.0	63.0	-	-	(17.2)	(82.8)	17.4	18.6
26 化 学 工 業		6.8	100.0	75.7	(1.8)	-	(10.7)	(87.5)	21.6	2.7
27 石油製品、石炭製品製造業		1.5	100.0	85.7	-	(16.7)	(33.3)	(50.0)	-	14.3
28 ゴ ム 製 品 製 造 業		10.6	100.0	84.8	(7.4)	(4.4)	(23.7)	(64.5)	12.0	3.1
29 皮革、同製品製造業		6.0	100.0	56.8	-	-	(19.0)	(81.0)	29.7	13.5
30 窯業、土石製品製造業		3.9	100.0	75.4	(7.3)	(1.8)	(16.4)	(74.5)	20.5	4.1
31 鉄 鋼 業		2.7	100.0	88.9	(6.2)	(6.2)	(6.2)	(81.4)	11.1	-
32 非鉄金属製造業		7.5	100.0	75.5	(2.5)	(10.0)	(15.0)	(72.5)	24.5	-
33 金属製品製造業		4.0	100.0	85.0	-	(5.9)	(14.7)	(79.4)	12.5	2.5
34 機 械 製 造 業		3.4	100.0	83.9	(3.8)	(7.7)	(7.7)	(80.8)	9.7	6.4
35 電気機械器具製造業		8.5	100.0	78.9	(7.8)	(4.4)	(24.5)	(63.3)	19.3	1.8
36 輸送用機械器具製造業		4.0	100.0	69.2	-	(3.7)	(7.4)	(88.9)	25.7	5.1
37 計量器、測定器、測量機械、医療機械、理化学機械、光学機械、時計製造業		11.7	100.0	74.4	(1.7)	(13.8)	(20.7)	(63.8)	14.1	11.5
38 } 39 } その他の製造業		10.1	100.0	62.5	(7.3)	(18.2)	(74.5)	-	35.2	2.3
G 卸 売 業、小 売 業		6.8	100.0	70.0	-	-	(5.7)	(94.3)	22.0	8.0
H 金 融、保 険 業		4.1	100.0	59.5	(3.2)	(3.2)	(12.9)	(80.7)	40.4	-
I 不 動 産 業		5.9	100.0	65.6	-	(9.5)	(4.8)	(85.7)	31.3	3.1
J 運 輸 通 信 業		11.9	100.0	70.6	(6.7)	-	(11.7)	(81.6)	29.4	-
K 電 気、ガ ス、水 道 業		8.3	100.0	78.4	-	-	(6.9)	(93.1)	21.0	-
L サ ー ビ ス 業		12.0	100.0	70.7	(1.9)	(3.9)	(14.3)	(79.9)	29.0	0.3

(4)

期間別構成及び産前休業日数(その2)

(単位 %)

500人以上										
1人平均 産前休業 日数	有夫者に 対する産 前休業者 の割合	休業日数別産前休業者数						6週間 をこえ る者	休業日 数不明 の者	1人平均 産前休業 日数
		合計	6週間以内の者							
			小計	1日	2～7日	8～21日	22～42日			
37.4日	12.1	100.0	67.4	(3.0)	(2.8)	(14.0)	(80.2)	29.8	2.7	37.8日
36.7	3.6	100.0	89.6	-	(8.7)	(11.6)	(79.7)	9.1	1.3	28.7
38.6	4.3	100.0	84.4	(3.7)	(7.4)	(3.7)	(85.2)	6.2	9.4	32.9
35.4	11.9	100.0	74.9	(2.2)	(3.2)	(15.5)	(79.1)	21.5	3.6	35.2
38.7	12.2	100.0	74.4	(2.2)	(2.5)	(5.4)	(89.9)	25.3	0.3	38.7
37.8	10.9	100.0	66.1	(4.7)	(2.7)	(7.5)	(85.1)	33.8	0.1	37.3
32.0	7.3	100.0	89.1	(2.0)	(3.3)	(19.6)	(75.1)	8.7	2.2	29.8
36.0	16.4	100.0	73.9	(4.6)	(10.8)	(13.8)	(70.8)	26.1	-	32.0
35.4	7.2	100.0	65.4	(8.2)	-	(16.3)	(75.5)	33.3	1.3	43.3
41.4	6.8	100.0	64.9	(4.2)	-	(15.7)	(79.1)	27.0	8.1	41.3
37.7	10.5	100.0	78.3	(2.1)	(2.1)	(7.1)	(88.7)	21.3	0.4	39.8
39.7	11.3	100.0	62.4	(2.3)	(3.7)	(8.3)	(85.7)	37.6	-	38.7
38.4	11.9	100.0	71.4	(2.2)	(0.9)	(7.9)	(89.0)	27.7	0.9	38.2
24.4	9.3	100.0	90.0	(1.1)	(1.1)	-	(77.8)	10.0	-	32.4
29.1	19.6	100.0	82.0	(2.6)	(6.5)	(16.4)	(74.5)	17.3	0.7	33.0
44.4	9.7	100.0	57.9	-	-	(13.6)	(86.4)	15.8	26.3	31.5
34.9	10.6	100.0	77.2	(2.1)	(3.6)	(14.6)	(79.7)	21.9	0.9	36.6
30.9	5.2	100.0	78.3	(1.5)	(1.5)	(10.8)	(85.2)	15.7	6.0	37.9
40.8	12.6	100.0	78.3	(2.4)	(4.1)	(24.3)	(69.2)	14.8	6.9	31.6
38.2	6.7	100.0	55.1	(5.1)	(1.7)	(6.8)	(86.4)	43.0	1.9	45.8
31.6	15.9	100.0	72.6	(0.4)	(0.4)	(12.4)	(86.8)	25.1	2.3	38.7
31.9	13.4	100.0	71.8	(1.7)	(3.5)	(20.1)	(74.7)	20.8	7.4	34.0
44.6	10.5	100.0	81.6	(3.2)	(4.1)	(13.0)	(79.7)	16.1	2.3	36.1
30.7	15.2	100.0	67.2	(1.8)	(3.2)	(16.5)	(78.5)	29.9	2.9	35.3
39.4	18.5	100.0	79.9	(2.2)	(1.9)	(11.3)	(84.6)	19.2	0.9	34.7
45.0	10.7	100.0	41.4	(1.2)	(1.8)	(8.6)	(88.4)	53.0	5.6	50.9
40.3	9.2	100.0	63.2	(9.5)	(1.5)	(6.8)	(82.2)	36.6	0.2	38.0
76.8	6.7	100.0	50.0	-	-	(33.3)	(66.7)	50.0	-	30.3
41.1	15.6	100.0	53.5	(5.0)	(1.3)	(11.6)	(82.1)	46.2	0.3	42.0
38.1	8.0	100.0	82.5	(6.4)	(4.2)	(14.9)	(74.5)	14.0	3.5	29.0
36.6	12.4	100.0	66.2	(3.3)	(3.3)	(10.3)	(83.1)	33.6	0.2	37.5

(5)

第3表 産業別、規模別産後休業者の休

規 模 区 分 産 業 分 類		規 模 計						1人平均 産後休業 日 数
		休業日数別産後休業者数						
		合 計	5 週間	5～6週 間未済 の者	6 週間	6 週間 をこえ る者	休業日 不明の 者	
総 数		100.0	3.2	8.6	51.8	31.1	5.3	47.0日
D 鉱 業		100.0	14.8	14.2	44.6	25.7	0.7	43.3
E 建 設 業		100.0	0.6	31.4	44.4	22.5	1.1	42.5
F 製 造 業 (計)		100.0	3.6	10.0	44.9	33.8	7.7	48.3
18 食 料 品 製 造 業		100.0	3.2	10.0	42.4	33.0	11.4	48.1
19 た ば こ 製 造 業		100.0	0.5	1.5	47.8	50.1	0.1	46.4
20 織 維 工 業		100.0	2.6	12.4	35.6	40.1	9.3	50.1
21 衣服, その他の繊維製品製造業		100.0	9.7	7.4	44.2	31.8	6.9	45.5
22 木 材, 木 製 品 製 造 業		100.0	4.2	10.1	13.2	62.3	10.2	53.3
23 家具, 装 備 品 製 造 業		100.0	7.1	6.3	28.6	45.7	14.3	49.4
24 パルプ, 紙, 紙加工品製造業		100.0	3.9	4.7	40.2	45.4	5.8	54.2
25 出版, 印刷, 同関連産業		100.0	3.8	10.4	45.1	37.1	3.6	48.4
26 化 学 工 業		100.0	3.6	5.0	66.8	22.8	2.9	46.3
27 石油製品, 石炭製品製造業		100.0	18.2	9.1	45.4	27.3	—	42.4
28 ゴ ム 製 品 製 造 業		100.0	3.2	10.2	63.2	19.5	3.9	43.8
29 皮革, 同製品製造業		100.0	0.6	1.0	24.0	33.5	41.0	52.6
30 窯業, 土石製品製造業		100.0	8.5	6.1	40.5	36.6	8.3	51.4
31 鉄 鋼 業		100.0	—	16.0	52.9	25.4	5.7	46.6
32 非鉄金属製造業		100.0	3.7	9.6	47.4	33.1	6.2	47.3
33 金属製品製造業		100.0	4.3	5.5	19.9	55.6	14.7	62.2
34 機 械 製 造 業		100.0	0.5	11.9	55.6	25.4	6.6	45.9
35 電気機械器具製造業		100.0	2.5	11.8	58.5	22.4	6.8	45.0
36 輸送用機械器具製造業		100.0	5.3	19.6	40.1	33.8	1.2	45.6
37 計量器, 測定器, 測量機械, 医療機械 理化学機械, 光学機械, 時計製造業		100.0	3.7	10.9	46.7	32.7	6.0	47.0
38, 39) その他の製造業		100.0	6.0	2.8	47.6	37.0	6.6	51.6
G 卸 売 業, 小 売 業		100.0	1.2	4.5	49.8	35.7	8.8	47.3
H 金 融, 保 険 業		100.0	0.8	5.6	81.4	31.7	0.5	43.5
I 不 動 産 業		100.0	3.3	8.2	63.9	24.6	—	43.6
J 運 輸 通 信 業		100.0	2.2	4.1	60.7	31.7	1.3	46.7
K 電 気, ガ ス, 水 道 業		100.0	3.0	14.1	63.7	15.1	4.1	44.0
L サ ー ビ ス 業		100.0	4.1	9.0	66.2	19.8	0.9	44.4

(6)

業期間別構成及び産後休業日数(その1)

(単位 %)

3 0 ～ 9 9 人						
休 業 日 数 別 産 後 休 業 者 数						1 人 平 均 産 後 休 業 日 数
合 計	5 週 間	5 ～ 6 週 間 未 満 の 者	6 週 間	6 週 間 を こ え る 者	休 業 日 数 不 明 の 者	
100.0	6.7	8.9	39.1	38.4	7.3	49.3 日
100.0	—	—	50.0	50.0	—	51.3
100.0	—	33.3	33.3	33.4	—	43.3
100.0	7.8	8.4	27.7	45.1	11.0	53.2
100.0	7.1	7.1	14.3	57.2	14.3	55.3
100.0	—	—	—	—	—	—
100.0	5.3	13.1	23.7	47.4	10.5	53.9
100.0	18.8	6.2	34.4	31.2	9.4	45.6
100.0	5.9	5.9	5.9	70.6	11.7	55.0
100.0	7.7	7.7	23.1	48.1	15.4	49.0
100.0	—	6.7	13.3	73.3	6.7	69.3
100.0	5.0	10.0	45.0	35.0	5.0	48.5
100.0	11.1	—	33.3	44.5	11.1	49.8
100.0	—	—	50.0	50.0	—	43.0
100.0	5.6	5.5	38.9	38.9	11.1	46.5
100.0	—	—	19.0	38.1	42.9	52.8
100.0	22.2	—	16.7	50.0	11.1	48.6
100.0	—	—	66.7	33.3	—	44.7
100.0	—	—	100.0	—	—	42.0
100.0	7.2	—	21.4	50.0	21.4	55.2
100.0	—	25.0	33.3	33.4	8.3	47.7
100.0	16.7	8.3	50.0	16.7	8.3	44.5
100.0	12.5	—	—	87.5	—	53.6
100.0	12.5	6.3	43.7	37.6	—	43.9
100.0	6.1	3.0	48.6	30.3	12.1	59.5
100.0	—	7.1	35.7	42.9	14.3	45.6
100.0	—	7.2	71.4	21.4	—	42.6
100.0	—	—	75.0	25.0	—	42.3
100.0	6.3	—	56.2	37.5	—	46.2
100.0	—	33.3	50.0	16.7	—	46.8
100.0	9.6	10.9	56.2	23.3	—	44.6

(7)

第3表 産業別、規模別産後休業者の休

規 模 区 分 産 業 分 類	1 0 0 ～ 4 9 9 人					
	休 業 日 数 別 産 後 休 業 者 数					
	合 計	5 週 間	5～6 週 間 未 満 の 者	6 週 間	6 週 間 を こ える 者	休 業 日 数 不 明 の 者
総 数	100.0	1.8	8.9	55.8	27.7	5.7
D 鉱 業	100.0	14.3	7.1	50.0	28.6	—
E 建 設 業	100.0	—	31.6	52.6	15.8	—
F 製 造 業 (計)	100.0	2.3	10.3	44.6	34.2	8.6
18 食 料 品 製 造 業	100.0	2.7	10.9	43.0	31.4	12.0
19 た ば こ 製 造 業	100.0	—	2.8	48.6	48.6	—
20 織 維 工 業	100.0	0.6	10.8	40.1	38.9	9.6
21 衣 服, その他の織維製品製造業	100.0	2.5	8.3	54.2	29.9	5.1
22 木 材, 木 製 品 製 造 業	100.0	—	22.0	22.0	48.0	8.0
23 家 具, 装 備 品 製 造 業	100.0	8.6	5.7	31.4	42.9	11.4
24 パルプ, 紙, 紙加工品製造業	100.0	7.9	3.9	52.9	31.4	3.9
25 出版, 印刷, 同関連産業	100.0	2.6	18.4	36.9	42.1	—
26 化 学 工 業	100.0	4.1	4.1	79.5	10.9	1.4
27 石油製品, 石炭製品製造業	100.0	33.3	—	66.7	—	—
28 ゴ ム 製 品 製 造 業	100.0	4.1	10.8	66.8	14.2	4.1
29 皮 革, 同 製 品 製 造 業	100.0	2.8	—	11.1	47.2	38.9
30 窯 業, 土 石 製 品 製 造 業	100.0	—	6.8	50.7	32.9	9.6
31 鉄 鋼 業	100.0	—	22.2	27.8	50.0	—
32 非 鉄 金 属 製 造 業	100.0	—	1.9	39.6	60.9	7.6
33 金 属 製 品 製 造 業	100.0	—	15.0	15.0	65.0	5.0
34 機 械 製 造 業	100.0	—	6.7	46.7	33.3	13.3
35 電 気 機 械 器 具 製 造 業	100.0	0.9	13.3	41.6	33.6	10.6
36 輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業	100.0	8.1	16.2	32.4	43.3	—
37 計量器, 測定器, 測量機械, 医療機械 理化学機械, 光学機械, 時計製造業	100.0	1.3	18.4	23.7	44.7	11.9
38 } そ の 他 の 製 造 業	100.0	9.1	2.3	47.7	39.8	1.1
39 }						
G 卸 売 業, 小 売 業	100.0	2.0	4.0	64.0	22.0	8.0
H 金 融, 保 險 業	100.0	1.9	1.8	59.3	35.2	1.8
I 不 動 産 業	100.0	6.5	16.1	54.9	22.6	—
J 運 輸 通 信 業	100.0	1.2	5.9	68.2	22.4	2.3
K 電 気, ガ ス, 水 道 業	100.0	2.6	10.5	65.8	15.8	5.3
L サ ー ビ ス 業	100.0	1.4	8.4	70.7	18.2	1.3

(8)

業期間別構成及び産後休業日数 (その2)

(単位 %)

		5 0 0 人 以 上						
1 人 平 均 産 後 休 業 日 数		休 業 日 数 別 産 後 休 業 者 数					1 人 平 均 産 後 休 業 日 数	
		合 計	5 週 間	5～6 週 間 未 満 の 者	6 週 間	6 週 間 を こ える 者	休 業 日 数 不 明 の 者	
46.7 日		100.0	2.0	8.2	57.4	29.7	2.7	44.4 日
42.7		100.0	21.0	23.7	39.5	14.5	1.3	40.5
42.4		100.0	10.0	16.7	43.3	10.0	20.0	35.3
48.2		100.0	1.8	10.8	60.1	23.5	3.8	44.6
47.5		100.0	1.8	6.7	76.8	12.7	2.0	43.1
45.6		100.0	0.7	1.3	47.6	50.3	0.1	44.6
49.8		100.0	2.2	15.8	51.6	25.3	5.1	42.5
44.8		100.0	—	8.9	27.8	61.1	2.2	53.6
51.6		100.0	1.4	13.5	59.5	24.3	1.3	42.7
50.4		100.0	—	—	32.4	51.4	16.2	48.8
46.0		100.0	3.2	3.2	59.7	26.2	7.7	45.2
49.7		100.0	1.4	1.9	55.6	37.8	3.3	46.5
44.2		100.0	1.3	6.9	60.3	29.0	2.5	47.5
39.7		100.0	20.0	20.0	30.0	30.0	—	43.6
43.1		100.0	2.0	10.2	52.4	22.5	2.9	44.2
61.6		100.0	—	5.3	52.6	5.3	35.8	44.0
54.2		100.0	1.6	14.2	59.8	22.3	2.1	50.9
52.3		100.0	—	17.1	67.1	3.6	12.2	42.3
52.1		100.0	8.2	19.2	46.1	20.7	5.8	43.4
60.3		100.0	1.0	6.7	31.4	57.1	3.8	50.0
47.5		100.0	1.2	4.1	79.2	14.3	1.2	43.7
47.4		100.0	1.7	11.6	63.6	18.1	5.0	44.0
46.7		100.0	2.9	24.9	51.1	19.3	1.8	43.5
54.3		100.0	2.0	8.2	61.0	24.0	4.8	44.3
44.8		100.0	0.7	3.1	45.1	49.1	2.0	45.5
44.7		100.0	1.6	1.6	45.5	49.2	2.1	54.1
44.4		100.0	1.2	5.9	46.3	46.1	0.6	44.3
44.5		100.0	—	—	65.7	32.3	—	44.5
46.6		100.0	2.2	3.3	53.3	40.8	0.4	47.0
43.8		100.0	9.1	12.7	67.3	9.1	1.8	41.8
44.2		100.0	2.0	2.7	76.8	15.8	1.7	43.8

(9)

第4表 産業別、規模別産前に

産業分類	規 模	規 模 計				30 ~		
		妊婦に 対する 転換者 の割合	転換時期別転換者数			妊婦に 対する 転換者 の割合	転換時期別	
			合計	産前6週間 より前に転 換した者	産前6週間 の間に転換 した者		合計	産前6週間 より前に転 換した者
総 数		10.8	100.0	(75.8)	(24.2)	(0.0)	15.0	100.0 (62.2)
D 鉱 業		6.5	100.0	(84.0)	(16.0)	—	16.7	100.0 (100.0)
E 建 設 業		0.5	100.0	(100.0)	—	—	—	—
F 製 造 業 (計)		8.8	100.0	(58.0)	(42.0)	—	16.0	100.0 (50.8)
18 食 料 品 製 造 業		7.7	100.0	(75.3)	(24.7)	—	5.6	100.0 (100.0)
19 た ば こ 製 造 業		1.7	100.0	(100.0)	—	—	—	—
20 織 維 工 業		18.5	100.0	(46.4)	(53.6)	—	34.0	100.0 (41.2)
21 衣 服, その他の繊維製品製造業		18.6	100.0	(85.7)	(14.3)	—	14.7	100.0 (100.0)
22 木 材, 木 製 品 製 造 業		12.8	100.0	(95.4)	(4.6)	—	10.0	100.0 (100.0)
23 家 具, 装 備 品 製 造 業		5.3	100.0	(21.4)	(78.6)	—	5.6	100.0 —
24 パ ー ル プ, 紙, 紙加工品製造業		16.3	100.0	(99.5)	(0.5)	—	13.3	100.0 (100.0)
25 出 版, 印 刷, 同 関 連 産 業		2.7	100.0	(100.0)	—	—	3.8	100.0 (100.0)
26 化 学 工 業		8.5	100.0	(40.7)	(59.3)	—	23.1	100.0 (100.0)
27 石 油 製 品, 石 炭 製 品 製 造 業		19.4	100.0	—	(100.0)	—	100.0	100.0 —
28 ゴ ム 製 品 製 造 業		19.5	100.0	(45.3)	(54.7)	—	26.1	100.0 (100.0)
29 皮 革, 同 製 品 製 造 業		15.7	100.0	(62.9)	(37.1)	—	13.0	100.0 (33.3)
30 窯 業, 土 石 製 品 製 造 業		6.1	100.0	(81.2)	(18.0)	(0.8)	5.3	100.0 (100.0)
31 鉄 鋼 業		—	—	—	—	—	—	—
32 非 鉄 金 属 製 造 業		6.0	100.0	(68.3)	(31.7)	—	15.4	100.0 (100.0)
33 金 属 製 品 製 造 業		5.6	100.0	(50.5)	(49.5)	—	—	—
34 機 械 製 造 業		16.5	100.0	(61.0)	(39.0)	—	10.5	100.0 (50.0)
35 電 気 機 械 器 具 製 造 業		0.5	100.0	(100.0)	—	—	3.8	100.0 (100.0)
36 輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業		3.9	100.0	(58.3)	(41.7)	—	—	—
37 計 量 器, 測 定 器, 測 量 機 械, 医 療 機 械 理 化 学 機 械, 光 学 機 械, 時 計 製 造 業		1.8	100.0	(94.6)	(5.4)	—	—	—
38 } そ の 他 の 製 造 業		12.4	100.0	(22.8)	(77.2)	—	18.4	100.0 —
39 }		—	—	—	—	—	—	—
G 卸 売 業, 小 売 業		4.8	100.0	(91.0)	(9.0)	—	11.5	100.0 (100.0)
H 金 融, 保 険 業		5.0	100.0	(100.0)	—	—	10.0	100.0 (100.0)
I 不 動 産 業		—	—	—	—	—	—	—
J 運 輸 通 信 業		26.0	100.0	(94.1)	(5.9)	—	11.1	100.0 —
K 電 気, ガ ス, 水 道 業		1.6	100.0	(100.0)	—	—	—	—
L サ ー ビ ス 業		9.0	100.0	(80.5)	(19.5)	—	20.8	100.0 (87.6)

注) 妊婦とは43. 1. 1〜同12. 31までの間に妊娠した者をいう。

(10)

における軽易業務転換者の割合

(単位 %)

転換者数	99人	100 ~ 499人				500人以上			
		妊婦に 対する 転換者 の割合	転換時期別転換者数			妊婦に 対する 転換者 の割合	転換時期別転換者数		
			合計	産前6週間 より前に転 換した者	産前6週間 の間に転換 した者		合計	産前6週間 より前に転 換した者	産前6週間 の間に転換 した者
産前6週間の間に転換した者	(37.8)	—	11.4	100.0	(82.0)	(18.0)	—	5.8	100.0 (90.8)
不明	—	—	—	—	—	—	—	—	—
妊婦に対する転換者の割合	—	—	—	—	—	—	—	—	—
不明	—	—	—	—	—	—	—	—	—
(49.2)	—	8.1	100.0	(59.1)	(40.9)	—	3.8	100.0 (80.3)	(19.6)
不明	—	—	—	—	—	—	—	—	—
(58.8)	—	5.1	100.0	(60.0)	(40.0)	—	32.4	100.0 (88.7)	(11.3)
不明	—	—	—	—	—	—	—	—	—
(58.8)	—	7.4	100.0	(61.5)	(38.5)	—	5.3	100.0 (82.4)	(17.6)
不明	—	—	—	—	—	—	—	—	—
(100.0)	—	23.0	100.0	(78.0)	(22.0)	—	4.7	100.0 (100.0)	—
不明	—	—	—	—	—	—	—	—	—
(100.0)	—	21.5	100.0	(92.9)	(7.1)	—	14.4	100.0 (78.9)	(23.1)
不明	—	—	—	—	—	—	—	—	—
(100.0)	—	6.3	100.0	(50.0)	(50.0)	—	—	—	—
不明	—	—	—	—	—	—	—	—	—
(100.0)	—	21.3	100.0	(100.0)	—	—	11.6	100.0 (97.1)	(2.9)
不明	—	—	—	—	—	—	—	—	—
(100.0)	—	1.5	100.0	(100.0)	—	—	0.8	100.0 (100.0)	—
不明	—	—	—	—	—	—	—	—	—
(100.0)	—	11.0	100.0	—	(100.0)	—	2.4	100.0 (100.0)	—
不明	—	—	—	—	—	—	—	—	—
(100.0)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
不明	—	—	—	—	—	—	—	—	—
(66.7)	—	28.2	100.0	(31.2)	(68.8)	—	10.2	100.0 (64.4)	(35.6)
不明	—	—	—	—	—	—	—	—	—
(66.7)	—	28.9	100.0	(100.0)	—	—	10.0	100.0 (75.0)	(25.0)
不明	—	—	—	—	—	—	—	—	—
(50.0)	—	3.8	100.0	(100.0)	—	—	10.8	100.0 (58.2)	(40.0)
不明	—	—	—	—	—	—	—	—	—
(50.0)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
不明	—	—	—	—	—	—	—	—	—
(50.0)	—	5.2	100.0	(50.0)	(50.0)	—	2.7	100.0 (28.6)	(71.4)
不明	—	—	—	—	—	—	—	—	—
(50.0)	—	11.7	100.0	(42.9)	(57.1)	—	10.6	100.0 (100.0)	—
不明	—	—	—	—	—	—	—	—	—
(50.0)	—	2.0	100.0	(100.0)	—	—	5.8	100.0 (70.4)	(29.6)
不明	—	—	—	—	—	—	—	—	—
(50.0)	—	—	—	—	—	—	0.1	100.0 (100.0)	—
不明	—	—	—	—	—	—	—	—	—
(50.0)	—	20.5	100.0	(55.6)	(44.4)	—	0.3	100.0 (100.0)	—
不明	—	—	—	—	—	—	—	—	—
(50.0)	—	2.5	100.0	(100.0)	—	—	2.1	100.0 (90.9)	(9.1)
不明	—	—	—	—	—	—	—	—	—
(50.0)	—	10.4	100.0	(75.0)	(25.0)	—	1.3	100.0 (14.3)	(85.7)
不明	—	—	—	—	—	—	—	—	—
(50.0)	—	1.0	100.0	—	(100.0)	—	2.0	100.0 (100.0)	—
不明	—	—	—	—	—	—	—	—	—
(50.0)	—	1.1	100.0	(100.0)	—	—	0.2	100.0 (100.0)	—
不明	—	—	—	—	—	—	—	—	—
(50.0)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
(100.0)	—	40.2	100.0	(100.0)	—	—	14.2	100.0 (100.0)	—
不明	—	—	—	—	—	—	—	—	—
(12.5)	—	2.3	100.0	(100.0)	—	—	—	—	—
不明	—	—	—	—	—	—	—	—	—
(12.5)	—	2.6	100.0	(50.0)	(50.0)	—	7.7	100.0 (78.7)	(21.3)

(11)

第5表 産業別、規模

規 模 計		規 模 計				3 0	
		産婦に対する育児時間請求者の割合	時間別にみた育児時間請求実人員			産婦に対する育児時間請求者の割合	時間別
			合計	1日2回各30分の者	1日2回各30分をこえる者		
産 業 分 類	区 分						
総 数		20.4	100.0	(42.7)	(57.3)	(0.0)	13.0 100.0
D 鉱 業		46.0	100.0	(85.4)	(14.6)	—	75.0 100.0
E 建 設 業		20.7	100.0	(98.2)	(1.8)	—	— —
F 製 造 業 (計)		11.9	100.0	(80.0)	(20.0)	(0.0)	9.0 100.0
18 食 料 品 製 造 業		7.0	100.0	(87.5)	(12.5)	—	— —
19 た ば こ 製 造 業		70.0	100.0	(6.0)	(93.8)	(0.2)	— —
20 織 維 工 業		14.5	100.0	(84.2)	(15.8)	—	17.9 100.0
21 衣服、その他の繊維製品製造業		1.0	100.0	(100.0)	—	—	— —
22 木 材、木 製 品 製 造 業		17.0	100.0	(100.0)	—	—	22.2 100.0
23 家 具、装 飾 品 製 造 業		5.7	100.0	(20.0)	(80.0)	—	7.7 100.0
24 パルプ、紙、紙加工品製造業		17.9	100.0	(100.0)	—	—	6.7 100.0
25 出版、印刷、同関連産業		12.3	100.0	(94.0)	(6.0)	—	— —
26 化 学 工 業		9.7	100.0	(94.2)	(5.8)	—	11.1 100.0
27 石油製品、石炭製品製造業		4.5	100.0	(100.0)	—	—	— —
28 ゴ ム 製 品 製 造 業		8.7	100.0	(88.1)	(11.9)	—	4.3 100.0
29 皮 革、同 製 品 製 造 業		5.7	100.0	(100.0)	—	—	8.3 100.0
30 窯業、土石製品製造業		11.8	100.0	(59.0)	(41.0)	—	15.0 100.0
31 鉄 鋼 業		2.5	100.0	(100.0)	—	—	— —
32 非 鉄 金 属 製 造 業		1.4	100.0	(100.0)	—	—	— —
33 金 属 製 品 製 造 業		1.5	100.0	(100.0)	—	—	— —
34 機 械 製 造 業		10.2	100.0	(73.0)	(27.0)	—	8.3 100.0
35 電気機械器具製造業		19.5	100.0	(100.0)	—	—	— —
36 輸送用機械器具製造業		6.7	100.0	(66.7)	(33.3)	—	12.5 100.0
37 計量器、測定器、測量機械、医療機械、理化学機械、光学機械、時計製造業		1.5	100.0	(100.0)	—	—	— —
38 39 その他の製造業		4.3	100.0	(100.0)	—	—	5.7 100.0
G 卸 売 業、小 売 業		0.5	100.0	(100.0)	—	—	— —
H 金 融、保 險 業		30.7	100.0	(27.3)	(72.7)	—	13.3 100.0
I 不 動 産 業		9.7	100.0	(83.3)	(16.7)	—	— —
J 運 輸 通 信 業		54.5	100.0	(11.1)	(88.9)	—	37.5 100.0
K 電 気、ガ ス、水 道 業		23.0	100.0	(60.2)	(39.8)	—	33.3 100.0
L サ ー ビ ス 業		17.0	100.0	(59.7)	(40.3)	—	20.5 100.0

注) 産婦とは「出産者中育児時間請求該当者」をいう。(12)

別育児時間請求状況

(単位 %)

～ 99人		100 ～ 499人				500人 以上				
みた育児時間請求実人員		産婦に對する育児時間請求者の割合	時間別にみた育児時間請求実人員 合計	1日2回各30分の者	1日2回各30分をこえる者	産婦に對する育児時間請求者の割合	時間別にみた育児時間請求実人員 合計	1日2回各30分の者	1日2回各30分をこえる者	不明
1日2回各30分の者	1日2回各30分をこえる者									
(48.7)	(51.3)	18.4	100.0	(45.4)	(54.6)	30.7	100.0	(37.7)	(62.3)	(0.0)
(100.0)	—	35.7	100.0	(100.0)	—	40.3	100.0	(67.7)	(32.3)	—
—	—	36.8	100.0	(100.0)	—	12.5	100.0	(50.0)	(50.0)	—
(68.5)	(31.5)	10.2	100.0	(87.3)	(12.7)	16.9	100.0	(79.4)	(20.6)	(0.0)
—	—	7.4	100.0	(85.0)	(15.0)	13.8	100.0	(98.9)	(1.1)	—
—	—	78.5	100.0	—	(100.0)	68.5	100.0	(7.3)	(92.5)	(0.2)
(71.4)	(28.6)	9.4	100.0	(93.8)	(6.2)	21.6	100.0	(93.3)	(1.7)	—
—	—	1.9	100.0	(100.0)	—	1.1	100.0	(100.0)	—	—
(100.0)	—	3.8	100.0	(100.0)	—	7.6	100.0	(100.0)	—	—
—	(100.0)	2.8	100.0	(100.0)	—	2.7	100.0	(100.0)	—	—
(100.0)	—	29.4	100.0	(100.0)	—	16.1	100.0	(100.0)	—	—
—	—	18.4	100.0	(85.7)	(14.3)	46.4	100.0	(98.0)	(2.0)	—
(100.0)	—	11.8	100.0	(88.9)	(11.1)	7.5	100.0	(100.0)	—	—
—	—	16.7	100.0	(100.0)	—	—	—	—	—	—
(100.0)	—	14.8	100.0	(86.0)	(14.0)	3.0	100.0	(96.6)	(3.4)	—
(100.0)	—	—	100.0	—	—	4.3	100.0	(100.0)	—	—
(33.3)	(66.7)	12.2	100.0	(77.8)	(22.2)	6.1	100.0	(100.0)	—	—
—	—	5.6	100.0	(100.0)	—	1.1	100.0	(100.0)	—	—
—	—	—	—	—	—	2.9	100.0	(100.0)	—	—
—	—	4.9	100.0	(100.0)	—	2.7	100.0	(100.0)	—	—
—	(100.0)	18.2	100.0	(100.0)	—	6.7	100.0	(100.0)	—	—
—	—	17.5	100.0	(100.0)	—	22.3	100.0	(100.0)	—	—
—	(100.0)	—	—	—	—	7.6	100.0	(89.7)	(10.3)	—
—	—	4.7	100.0	(100.0)	—	—	—	—	—	—
(100.0)	—	2.2	100.0	(100.0)	—	4.4	100.0	(100.0)	—	—
—	—	—	—	—	—	2.3	100.0	(100.0)	—	—
(100.0)	—	38.2	100.0	(9.5)	(90.5)	55.8	100.0	(5.9)	(94.1)	—
—	—	9.4	100.0	(66.7)	(33.3)	50.0	100.0	(100.0)	—	—
—	(100.0)	47.1	100.0	(9.8)	(90.2)	69.1	100.0	(14.1)	(85.9)	—
(100.0)	—	24.4	100.0	(50.0)	(50.0)	1.8	100.0	(100.0)	—	—
(46.7)	(53.3)	14.9	100.0	(59.6)	(40.4)	20.0	100.0	(56.6)	(43.4)	—

(13)

第6表 産業別、規模別

産業分類	規 模 区 分	規 模 計				
		生理休暇を請求した実人員の割合(女子労働者=100)	生理休暇を与えた事業場の割合(事業場数=100)	1回の平均請求休暇日数	請求した女子労働者1人平均年間休暇回数	請求した女子労働者1人平均年間休暇日数
総 数		23.2%	37.6%	1.4日	5.6回	8.1日
D 鉱 業		21.3	34.0	1.0	6.4	6.4
E 建 設 業		14.1	20.1	1.2	5.5	6.5
F 製 造 業 (計)		23.2	40.0	1.2	4.9	6.1
18 食 料 品 製 造 業		20.5	42.3	1.2	5.9	6.9
19 た ば こ 製 造 業		83.4	97.8	1.9	10.2	19.3
20 織 維 工 業		20.0	40.7	1.2	3.6	4.3
21 衣服, その他の繊維製品製造業		19.6	37.2	1.1	3.0	3.4
22 木材, 木製品製造業		8.4	16.6	1.3	5.9	7.4
23 家具, 装備品製造業		15.1	28.5	1.3	5.2	6.8
24 パルプ, 紙, 紙加工品製造業		22.2	37.1	1.4	6.8	9.5
25 出版, 印刷, 同関連産業		25.9	40.2	1.5	6.7	9.8
26 化 学 工 業		29.8	60.4	1.2	5.2	6.4
27 石油製品, 石炭製品製造業		29.0	46.6	1.4	5.8	8.0
28 コ ー ン 製 品 製 造 業		26.6	59.3	1.2	4.0	4.7
29 皮革, 同製品製造業		17.6	32.7	1.2	5.1	6.2
30 窯業, 土石製品製造業		21.9	44.9	1.2	5.3	6.6
31 鉄 鋼 業		16.1	29.3	1.4	6.1	8.3
32 非鉄金属製造業		26.0	55.8	1.2	6.0	7.2
33 金属製品製造業		24.6	36.0	1.2	6.3	7.5
34 機 械 製 造 業		29.5	28.6	1.3	3.9	4.9
35 電気機械器具製造業		28.4	57.8	1.2	4.5	5.2
36 輸送用機械器具製造業		22.5	49.8	1.3	5.3	7.0
37 計量器, 測定器, 測量機械, 医療機械, 理化学機械, 光学機械, 時計製造業		29.5	49.0	1.2	6.0	7.0
38 39 } その他の製造業		20.5	33.1	1.2	5.1	5.9
G 卸 売 業, 小 売 業		14.4	30.4	1.1	5.5	6.2
H 金 融, 保 険 業		15.4	26.1	1.3	4.5	5.6
I 不 動 産 業		21.3	38.1	1.3	6.5	8.5
J 運 輸 通 信 業		55.5	61.3	1.9	7.9	14.6
K 電 気, ガ ス, 水 道 業		25.7	51.1	1.6	4.0	7.1
L サ ー ビ ス 業		11.0	49.4	1.3	4.6	5.9

生理休暇請求状況(その1)

女子労働者1人当りの年間休暇日数	30 ~ 99 人					
	生理休暇を請求した実人員の割合(女子労働者=100)	生理休暇を与えた事業場の割合(事業場数=100)	1回の平均請求休暇日数	請求した女子労働者1人平均年間休暇回数	請求した女子労働者1人平均年間休暇日数	女子労働者1人当りの年間休暇日数
1.3日	18.5%	27.7%	1.3日	5.3回	6.9日	1.1日
2.7	11.7	26.9	1.7	3.6	6.0	0.7
0.9	8.3	14.3	1.2	6.4	7.8	0.7
1.4	14.5	28.1	1.2	4.5	5.5	0.8
1.4	19.9	30.3	0.9	6.4	7.4	1.5
18.1	—	—	—	—	—	—
0.9	10.9	27.3	1.2	3.2	3.9	0.4
0.7	26.1	34.3	1.2	2.6	3.0	0.8
0.6	6.1	13.2	1.3	6.3	8.0	0.5
10.0	8.5	23.3	1.3	5.1	6.8	0.6
2.1	7.3	20.6	1.1	6.5	7.1	0.5
2.5	15.0	31.6	1.3	5.6	7.3	1.1
1.9	25.8	48.8	1.2	6.1	7.4	1.9
2.3	26.0	33.3	1.1	6.4	7.2	1.9
1.3	24.0	34.5	1.7	6.9	11.9	2.9
1.1	14.4	26.7	1.2	4.3	6.0	0.7
1.4	11.4	34.5	1.4	5.1	7.0	0.8
1.3	4.9	13.8	1.1	6.9	7.8	0.4
1.9	18.6	53.6	1.6	4.6	7.2	1.3
1.8	14.7	30.3	1.3	5.5	7.0	1.0
1.4	10.8	18.9	1.2	3.7	4.4	0.5
1.5	20.5	35.7	1.0	3.3	3.3	0.7
1.6	10.6	33.3	1.2	6.5	7.4	0.8
2.1	12.6	32.1	1.0	5.4	5.5	0.7
1.2	12.6	29.4	1.1	5.1	5.5	0.7
0.9	10.5	21.3	1.2	7.1	8.3	0.9
0.9	13.8	24.6	1.1	3.5	3.8	0.5
1.8	17.0	32.4	1.1	8.5	9.0	1.5
8.1	51.3	46.2	1.6	6.5	10.7	6.6
1.8	15.6	30.4	1.4	5.1	6.9	1.1
0.6	16.6	39.1	1.1	5.6	6.3	1.0

第6表 産業別、規模別

産業分類	規 模 区 分	100 ~ 499人				
		生理休暇を請求 した実人員の割 合(女子労働者) (=100)	生理休暇を与 えた事業場の 割合(事業場数) (=100)	1回の平 均請求休 暇日数	請求した女 子労働者1 人平均年間 休暇回数	請求した女 子労働者1 人平均年間 休暇日数
総 数		23.7%	58.2%	1.5日	5.5回	8.0日
D 鉱 業		22.2	39.5	1.4	6.2	8.8
E 建 設 業		18.5	37.1	1.1	5.4	6.1
F 製 造 業 (計)		24.6	59.5	1.2	4.9	5.7
18 食 料 品 製 造 業		18.3	59.7	1.1	5.7	6.3
19 た ば こ 製 造 業		81.2	100.0	1.9	9.2	17.3
20 織 維 工 業		23.5	57.9	1.1	4.0	4.3
21 衣服, その他の繊維製品製造業		10.8	47.4	1.1	3.8	4.0
22 木材, 木製品製造業		11.1	42.5	1.2	5.0	6.1
23 家具, 装備品製造業		26.3	54.8	1.3	5.6	7.4
24 パルプ, 紙, 紙加工品製造業		28.3	75.0	1.3	6.4	8.4
25 出版, 印刷, 同関連産業		33.3	68.0	1.3	6.2	8.3
26 化 学 工 業		29.1	69.2	1.4	5.1	7.0
27 石油製品, 石炭製品製造業		24.8	58.5	1.5	5.2	7.6
28 ゴ ム 製 品 製 造 業		27.9	80.8	1.1	4.8	5.2
29 皮革, 同製品製造業		23.2	78.9	1.2	7.0	8.4
30 窯業, 土石製品製造業		24.2	60.3	1.2	5.5	6.5
31 鉄 鋼 業		14.2	37.3	1.5	7.8	11.4
32 非鉄金属製造業		30.6	57.4	1.1	7.0	7.8
33 金属製品製造業		33.8	57.5	1.1	7.2	8.3
34 機 械 製 造 業		41.4	42.1	1.2	3.1	3.9
35 電気機械器具製造業		24.6	78.6	1.1	4.4	4.8
36 輸送用機械器具製造業		29.6	60.8	1.3	4.1	5.2
37 計量器, 測定器, 測量機械, 医療機械 理化学機械, 光学機械, 時計製造業		31.5	78.4	1.1	4.5	4.9
38 39) そ の 他 の 製 造 業		30.2	63.4	1.2	5.5	6.7
G 卸 売 業, 小 売 業		15.5	58.5	1.1	4.7	5.3
H 金 融, 保 険 業		11.6	34.5	1.2	5.1	6.1
I 不 動 産 業		25.9	57.1	1.6	4.8	7.6
J 運 輸 通 信 業		50.6	54.7	2.0	7.5	14.7
K 電 気, ガ ス, 水 道 業		29.0	68.9	1.5	4.7	6.9
L サ ー ビ ス 業		7.8	72.2	1.5	3.4	5.1

(16)

生理休暇請求状況(その2)

女子労働者 1人当りの 年間休暇日 数	500人 以 上					
	生理休暇を請求 した実人員の割 合(女子労働者) (=100)	生理休暇を与 えた事業場の 割合(事業場数) (=100)	1回の平 均請求休 暇日数	請求した女 子労働者1 人平均年間 休暇回数	請求した女 子労働者1 人平均年間 休暇日数	女子労働者 1人当りの 年間休暇日 数
1.9日	30.4%	87.0%	1.5日	6.0回	9.1日	2.8日
2.0	24.7	51.2	2.4	7.2	17.2	4.3
1.1	18.2	52.5	1.3	4.3	5.5	1.0
1.4	28.8	90.8	1.3	5.0	6.7	1.9
1.1	43.7	88.9	1.4	6.1	8.6	3.8
14.1	83.9	100.0	1.9	10.4	19.8	16.6
1.0	21.6	96.4	1.3	3.4	4.4	0.9
0.4	16.8	75.0	1.1	5.3	6.1	1.0
0.7	22.2	75.9	1.3	6.3	7.9	1.8
2.0	18.6	100.0	1.1	2.0	2.1	0.4
2.4	45.7	98.0	1.7	7.5	12.4	5.7
2.8	52.2	82.9	1.7	8.9	15.3	8.0
2.0	31.6	92.9	1.2	5.0	5.8	1.8
1.9	38.4	88.2	1.5	5.9	9.0	3.5
1.5	25.9	84.5	1.0	2.6	2.7	0.7
2.0	21.2	100.0	1.3	4.1	5.3	1.1
1.6	30.6	81.4	1.3	4.9	6.5	2.0
1.6	19.9	95.7	1.3	5.5	7.2	1.4
2.4	25.0	70.8	1.2	5.3	6.4	1.6
2.8	50.3	77.8	1.2	4.9	6.1	3.1
1.6	35.8	88.7	1.3	5.1	6.5	2.3
1.2	31.7	94.0	1.2	4.7	5.6	1.8
1.5	21.8	89.2	1.3	5.9	7.9	1.7
1.5	35.2	86.4	1.2	6.9	8.4	2.9
2.0	23.4	85.7	1.1	4.0	4.4	1.0
0.8	19.0	83.9	1.1	5.5	5.8	1.1
0.7	28.7	69.2	1.5	6.1	9.2	2.7
2.0	25.8	100.0	1.7	7.8	13.1	3.4
7.5	60.4	91.5	1.9	9.4	17.5	10.6
2.0	20.4	77.8	1.5	5.5	8.3	1.7
0.4	12.9	82.6	1.4	5.4	7.8	1.0

(17)

第7表 産業別、規模別女子労働者

産業分類	区 分	規 模 計		30 ~
		女子労働者に対する 出産者の割合	有夫者に対する 出産者の割合	女子労働者に対する 出産者の割合
総 数		2.3	7.4	1.9
D 鉱 業		1.3	2.7	1.3
E 建 設 業		0.8	2.4	0.7
F 製 造 業 (計)		2.3	6.8	2.3
18 食 料 品 製 造 業		3.0	6.6	1.6
19 た ば こ 製 造 業		6.8	10.3	-
20 織 維 工 業		1.7	6.6	2.9
21 衣服, その他の繊維製品製造業		2.3	8.5	1.9
22 木材, 木製品製造業		2.0	3.1	2.0
23 家具, 雑備品製造業		1.6	3.1	1.6
24 パルプ, 紙, 紙加工品製造業		2.4	5.2	2.0
25 出版, 印刷, 同関連産業		2.6	10.4	2.8
26 化 学 工 業		1.8	7.4	1.2
27 石油製品, 石炭製品製造業		0.7	2.6	0.8
28 プラスチック製品製造業		4.4	12.1	2.3
29 皮革, 同製品製造業		2.9	6.8	3.1
30 窯業, 土石製品製造業		2.5	4.9	3.2
31 鉄 鋼 業		1.0	3.3	1.2
32 非鉄金属製造業		2.1	6.7	0.9
33 金属製品製造業		2.2	4.5	2.4
34 機械製造業		2.3	6.4	2.3
35 電気機械器具製造業		2.7	9.6	1.7
36 輸送用機械器具製造業		2.2	6.7	2.0
37 計量器, 測定器, 測量機械, 医療機械 理化学機械, 光学機械, 時計製造業		2.7	10.6	2.6
38 } 其 他 の 製 造 業		3.0	8.8	2.9
39 }				
G 卸 売 業, 小 売 業		0.9	6.9	0.8
H 金 融, 保 險 業		1.0	3.6	0.8
I 不 動 産 業		0.9	6.0	0.7
J 運 輸 通 信 業		4.1	12.1	2.6
K 電 気, ガ ス, 水 道 業		2.2	8.4	2.1
L サ ー ビ ス 業		4.4	11.5	4.5

注) 女子労働者数及び有夫者数は、昭和43年12月31日現在の数である。

(18)

及び有夫者に対する出産者の割合

(単位 %)

99人	100 ~ 499人		500人 以上	
有夫者に対する 出産者の割合	女子労働者に対する 出産者の割合	有夫者に対する 出産者の割合	女子労働者に対する 出産者の割合	有夫者に対する 出産者の割合
5.0	2.4	7.7	2.4	12.0
2.3	1.0	2.1	1.5	3.5
1.9	0.9	3.0	0.5	4.0
4.8	2.4	6.6	2.2	11.6
3.1	3.4	7.5	3.8	12.2
-	5.7	8.0	7.0	10.9
6.3	1.9	6.6	0.7	7.3
6.4	3.1	11.3	1.5	16.8
2.8	1.9	3.6	2.1	7.2
2.7	1.4	3.3	3.0	7.0
4.0	2.3	5.1	3.6	10.5
11.8	1.8	7.4	3.6	11.4
3.2	2.1	6.7	1.8	11.9
2.0	0.4	1.3	0.9	9.3
4.0	4.7	10.5	4.6	19.7
6.4	2.2	5.9	3.2	9.7
4.5	1.9	4.0	3.0	10.6
2.3	1.3	2.7	0.9	5.2
1.6	2.4	7.3	2.5	12.1
4.6	2.0	4.0	2.1	6.6
3.9	1.5	3.4	3.3	15.9
3.5	2.6	8.4	2.9	12.7
4.4	1.8	3.9	2.2	10.3
5.4	2.6	11.6	2.8	15.2
6.6	2.8	10.2	3.7	18.4
5.7	0.8	6.8	1.0	10.3
2.5	1.1	4.3	2.1	9.2
6.3	1.1	5.7	1.7	6.7
7.4	3.6	11.9	6.0	15.9
8.5	2.4	8.5	1.8	7.7
10.4	4.4	12.1	3.4	12.6

(19)

第8表 産業別、規模別

産業分類	規 模 計	規 模				30 ~	
		出産者	生産者	死産者	不明	出産者	生産者
総 数		100.0	95.8	4.2	0.0	100.0	84.4
D 鉱 業		100.0	97.3	2.7	—	100.0	100.0
E 建 設 業		100.0	99.2	0.8	—	100.0	100.0
F 製 造 業 (計)		100.0	95.8	4.2	—	100.0	84.6
18 食 料 品 製 造 業		100.0	95.5	4.5	—	100.0	85.7
19 た ば こ 製 造 業		100.0	94.1	5.9	—	—	—
20 織 維 工 業		100.0	96.6	3.4	—	100.0	97.4
21 衣服, その他の繊維製品製造業		100.0	95.8	4.2	—	100.0	96.9
22 木 材, 木 製 品 製 造 業		100.0	99.4	0.6	—	100.0	100.0
23 家 具, 装 備 品 製 造 業		100.0	96.9	3.1	—	100.0	100.0
24 パルプ, 紙, 紙加工品製造業		100.0	95.3	4.7	—	100.0	93.3
25 出版, 印刷, 同関連産業		100.0	99.7	0.3	—	100.0	100.0
26 化 学 工 業		100.0	97.1	2.9	—	100.0	88.9
27 石油製品, 石炭製品製造業		100.0	84.0	16.0	—	100.0	66.7
28 ゴ ム 製 品 製 造 業		100.0	95.1	4.9	—	100.0	83.3
29 皮 革, 同 製 品 製 造 業		100.0	97.5	2.5	—	100.0	100.0
30 窯業, 土石製品製造業		100.0	97.2	2.8	—	100.0	100.0
31 鉄 鋼 業		100.0	97.7	2.3	—	100.0	100.0
32 非 鉄 金 属 製 造 業		100.0	96.2	3.8	—	100.0	100.0
33 金 属 製 品 製 造 業		100.0	89.6	10.4	—	100.0	85.7
34 機 械 製 造 業		100.0	94.7	5.3	—	100.0	91.7
35 電気機械器具製造業		100.0	95.3	4.7	—	100.0	83.3
36 輸送用機械器具製造業		100.0	94.2	5.8	—	100.0	87.5
37 計量器, 測定器, 測量機械, 医療機械 理化学機械, 光学機械, 時計製造業		100.0	96.6	3.4	—	100.0	93.8
38 39) その他の製造業		100.0	96.0	4.0	—	100.0	97.0
G 卸 売 業, 小 売 業		100.0	95.7	4.3	—	100.0	92.9
H 金 融, 保 險 業		100.0	90.0	10.0	—	100.0	85.7
I 不 動 産 業		100.0	100.0	—	—	100.0	100.0
J 運 輸 通 信 業		100.0	96.3	3.7	—	100.0	100.0
K 電 気, ガ ス, 水 道 業		100.0	93.1	6.7	0.2	100.0	83.3
L サ ー ビ ス 業		100.0	96.1	3.9	—	100.0	94.5

注) 出産者とは43.1.1~12.31までに出生した者で、出生前に退職した者は含まれない。

(20)

出生に対する生産、死産の割合

(単位 %)

99 人		100 ~ 499 人				500 人以上			
死産者	不明	出産者	生産者	死産者	不明	出産者	生産者	死産者	不明
5.6	—	100.0	96.7	3.3	—	100.0	95.5	4.5	0.0
—	—	100.0	82.9	7.1	—	100.0	98.7	1.3	—
—	—	100.0	100.0	—	—	100.0	86.7	13.3	—
5.4	—	100.0	96.5	3.5	—	100.0	95.9	4.1	—
14.3	—	100.0	96.9	3.1	—	100.0	96.5	3.5	—
—	—	100.0	91.7	8.3	—	100.0	94.6	5.4	—
2.6	—	100.0	97.0	3.0	—	100.0	93.5	6.5	—
3.1	—	100.0	94.9	5.1	—	100.0	95.6	4.4	—
—	—	100.0	100.0	—	—	100.0	92.0	8.0	—
—	—	100.0	91.4	8.6	—	100.0	94.7	5.3	—
6.7	—	100.0	98.0	2.0	—	100.0	93.6	6.4	—
—	—	100.0	100.0	—	—	100.0	98.1	1.9	—
11.1	—	100.0	98.6	1.4	—	100.0	97.5	2.5	—
33.3	—	100.0	100.0	—	—	100.0	90.0	10.0	—
16.7	—	100.0	96.2	3.8	—	100.0	95.4	4.6	—
—	—	100.0	97.2	2.8	—	100.0	89.5	10.5	—
—	—	100.0	95.9	4.1	—	100.0	94.9	5.1	—
—	—	100.0	100.0	—	—	100.0	95.1	4.9	—
—	—	100.0	95.2	3.8	—	100.0	95.7	4.3	—
14.3	—	100.0	95.0	5.0	—	100.0	97.1	2.9	—
8.3	—	100.0	96.8	3.2	—	100.0	95.9	4.1	—
16.7	—	100.0	95.6	4.4	—	100.0	96.4	3.6	—
12.5	—	100.0	92.1	7.9	—	100.0	96.3	3.7	—
6.2	—	100.0	97.4	2.6	—	100.0	97.1	2.9	—
3.0	—	100.0	94.4	5.6	—	100.0	96.5	3.5	—
7.1	—	100.0	98.0	2.0	—	100.0	96.0	4.0	—
14.3	—	100.0	94.4	5.6	—	100.0	93.6	6.4	—
—	—	100.0	100.0	—	—	100.0	100.0	—	—
—	—	100.0	93.5	3.5	—	100.0	94.9	5.1	—
16.7	—	100.0	94.7	5.3	—	100.0	94.6	3.6	1.8
5.5	—	100.0	97.0	3.0	—	100.0	95.5	4.5	—

(21)

第9表 産業別、規模別妊娠または

産 業 分 類	規 模 区 分	規 模 計					
		妊産婦に對する退職者の割合	退職時期別にみた妊産婦の退職者数				
			合 計	産 前 休 業 前	産 前 休 業 中	産 後 休 業 中	産 後 休 業 後
総 数		46.6	100.0	41.6	3.7	5.4	49.1
D 紡 織 業		35.4	100.0	47.8	16.9	1.5	33.8
E 建 設 業		48.9	100.0	77.4	0.7	0.5	21.4
F 製 造 業 (計)		54.8	100.0	36.3	4.1	6.1	53.1
18 食 料 品 製 造 業		52.1	100.0	23.3	4.5	8.5	63.7
19 た ば こ 製 造 業		8.9	100.0	1.2	1.2	4.9	92.7
20 織 維 工 業		45.8	100.0	26.9	5.5	4.5	63.1
21 衣 服、その他の繊維製品製造業		67.0	100.0	12.3	2.2	3.3	82.2
22 木 材、木 製 品 製 造 業		42.6	100.0	19.5	21.5	11.6	47.4
23 家 具、装 備 品 製 造 業		65.1	100.0	43.1	8.2	0.9	47.8
24 パルプ、紙、紙加工品製造業		50.0	100.0	18.5	2.9	3.3	75.3
25 出版、印刷、同関連産業		55.4	100.0	43.6	6.9	0.7	48.8
26 化 学 工 業		60.8	100.0	45.9	3.2	4.6	46.3
27 石油製品、石炭製品製造業		35.3	100.0	66.7	8.3	—	25.0
28 ゴ ム 製 品 製 造 業		44.3	100.0	14.7	2.0	13.5	69.8
29 皮 革、同 製 品 製 造 業		58.0	100.0	16.9	1.5	33.9	47.7
30 窯 業、土 石 製 品 製 造 業		56.6	100.0	14.9	1.2	9.3	74.6
31 鉄 鋼 業		64.7	100.0	56.1	0.6	3.9	39.4
32 非 鉄 金 属 製 造 業		66.1	100.0	48.3	1.8	11.4	38.5
33 金 属 製 品 製 造 業		67.3	100.0	27.5	0.2	27.1	35.0
34 機 械 製 造 業		57.7	100.0	56.6	1.5	3.2	38.7
35 電 気 機 械 器 具 製 造 業		56.2	100.0	56.2	5.5	4.1	34.2
36 輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業		57.8	100.0	47.8	4.6	1.0	46.6
37 計量器、測定器、調整機械、医療機械 理化学機械、光学機械、時計製造業		64.9	100.0	55.4	1.6	5.4	37.6
38 } そ の 他 の 製 造 業		72.8	100.0	22.0	1.8	4.5	71.7
39 }							
G 卸 売 業、小 売 業		67.9	100.0	65.8	5.3	2.3	26.6
H 金 融、保 險 業		48.9	100.0	69.7	0.1	5.4	24.8
I 不 動 産 業		76.2	100.0	53.8	1.2	1.2	43.8
J 運 輸 通 信 業		24.1	100.0	31.7	0.2	5.1	63.0
K 電 気、ガ ス、水 道 業		32.2	100.0	55.5	1.1	15.9	27.5
L サ ー ビ ス 業		20.7	100.0	26.2	3.0	5.1	65.7

注) 妊産婦とは43.1.1～12.3.1までの間に出産した者及び産前休業前、休業中に退職した妊婦をいう。
(22)

出産による退職者の割合(その1)

(単位 %)

		30 ～ 99 人					
不 明	妊産婦に對する退職者の割合	退職時期別にみた妊産婦の退職者数					
		合 計	産 前 休 業 前	産 前 休 業 中	産 後 休 業 中	産 後 休 業 後	不 明
0.2	50.7	100.0	40.3	5.4	6.7	46.8	6.8
—	33.3	100.0	50.0	50.0	—	—	—
—	60.0	100.0	66.7	—	—	33.3	—
0.4	59.0	100.0	32.8	5.6	7.9	52.4	1.4
—	61.1	100.0	18.2	18.2	9.1	54.5	—
—	—	—	—	—	—	—	—
—	48.0	100.0	41.7	8.3	4.2	45.8	—
—	70.6	100.0	8.3	—	4.2	87.5	—
—	35.0	100.0	14.3	28.6	14.3	42.8	—
—	55.6	100.0	40.0	10.0	—	50.0	—
—	53.3	100.0	—	—	—	100.0	—
—	61.6	100.0	37.5	—	—	62.5	—
—	61.5	100.0	50.0	—	—	50.0	—
—	—	—	—	—	—	—	—
—	78.3	100.0	27.8	—	27.8	44.4	—
—	56.5	100.0	15.4	—	23.1	61.5	—
—	57.9	100.0	9.1	—	18.2	72.7	—
—	100.0	100.0	—	—	—	100.0	—
—	84.6	100.0	90.0	—	—	20.0	—
10.2	66.7	100.0	10.0	—	50.0	20.0	20.0
—	57.9	100.0	63.6	—	—	36.4	—
—	78.6	100.0	63.6	9.1	—	27.3	—
—	55.8	100.0	20.0	—	—	80.0	—
—	61.5	100.0	62.5	—	—	37.5	—
—	76.3	100.0	13.8	3.4	6.9	75.9	—
—	61.5	100.0	62.5	12.5	6.2	18.8	—
—	57.1	100.0	58.4	—	8.3	33.3	—
—	85.7	100.0	50.0	—	—	50.0	—
—	18.7	100.0	66.7	—	—	33.3	—
—	42.9	100.0	33.3	—	—	66.7	—
—	24.4	100.0	26.3	—	—	73.7	—

(23)

第9表 産業別，規模別妊娠または

出産による退職者の割合（その2）

（単位 %）

規 模 区 分 産 業 分 類	妊産婦に 対する退職者 の割合	100 ～ 499 人				
		退職時期別にみた妊産婦の退職者数				
		合 計	産 前 休業前	産 前 休業中	産 後 休業中	産 後 休業後
総 数	45.1	100.0	38.0	2.7	5.4	53.9
D 鉱 業	54.5	100.0	58.4	8.3	—	33.3
E 建 設 業	37.9	100.0	90.9	—	—	9.1
F 製 造 業（計）	54.4	100.0	31.1	3.3	6.1	59.5
18 食 料 品 製 造 業	50.8	100.0	23.2	2.0	7.9	63.9
19 た ば こ 製 造 業	4.9	100.0	—	—	—	100.0
20 織 維 工 業	40.1	100.0	9.9	4.2	5.6	80.3
21 衣服，その他の繊維製品製造業	64.4	100.0	14.7	4.3	2.5	78.5
22 木材，木製品製造業	57.6	100.0	26.3	15.8	7.9	50.0
23 家具，装備品製造業	79.7	100.0	49.0	7.8	2.0	41.2
24 パルプ，紙，紙加工品製造業	54.1	100.0	24.2	6.1	—	69.7
25 出版，印刷，同関連産業	52.9	100.0	58.3	25.0	—	16.7
26 化 学 工 業	62.7	100.0	50.7	2.0	4.4	42.0
27 石油製品，石炭製品製造業	44.4	100.0	50.0	25.0	—	25.0
28 ゴ ム 製 品 製 造 業	45.8	100.0	7.9	2.6	13.8	75.7
29 皮革，同製品製造業	80.4	100.0	21.6	5.4	48.7	24.3
30 窯業，土石製品製造業	53.1	100.0	14.0	2.3	2.3	81.4
31 鉄 鋼 業	43.5	100.0	50.0	—	—	50.0
32 非鉄金属製造業	72.4	100.0	43.6	—	9.1	47.3
33 金属製品製造業	68.3	100.0	48.8	—	2.4	48.8
34 機 械 製 造 業	58.0	100.0	62.1	3.4	10.3	24.2
35 電気機械器具製造業	60.0	100.0	51.5	1.0	7.1	40.4
36 輸送用機械器具製造業	57.4	100.0	18.5	14.8	—	66.7
37 計量器，測定器，測量機械，医療機械 理化学機械，光学機械，時計製造業	71.7	100.0	46.5	3.5	10.5	39.5
38} そ の 他 の 製 造 業	78.4	100.0	29.7	—	2.2	68.1
39}						
G 卸 売 業，小 売 業	70.7	100.0	68.6	1.4	—	30.0
H 金 融，保 險 業	46.8	100.0	90.0	—	2.3	6.8
I 不 動 産 業	72.2	100.0	53.4	2.6	2.6	38.4
J 運 輸 道 信 業	30.4	100.0	25.0	—	7.1	67.9
K 電 気，ガ ス，水 道 業	26.7	100.0	58.3	—	2.5	16.7
L サ ー ビ ス 業	18.8	100.0	27.0	5.4	8.1	59.5

(24)

不 明	妊産婦に 対する退職者 の割合	500 人 以 上				
		退職時期別にみた妊産婦の退職者数				
		合 計	産 前 休業前	産 前 休業中	産 後 休業中	産 後 休業後
—	45.0	100.0	48.4	3.3	3.9	44.4
—	21.0	100.0	23.5	5.9	5.9	64.7
—	63.1	100.0	78.0	7.3	4.9	9.8
—	51.6	100.0	46.5	3.7	4.5	45.3
—	48.5	100.0	33.7	0.3	11.8	54.2
—	9.7	100.0	1.3	1.3	5.4	92.0
—	55.6	100.0	25.1	1.1	2.7	71.1
—	62.0	100.0	26.9	—	1.5	71.6
—	63.7	100.0	25.9	1.7	8.6	63.8
—	63.8	100.0	20.0	—	—	70.0
—	38.9	100.0	37.7	0.9	16.7	44.7
—	37.7	100.0	40.0	—	6.8	53.7
—	58.7	100.0	39.7	4.4	5.9	50.0
—	50.0	100.0	75.0	—	—	25.0
—	38.2	100.0	19.1	1.8	9.2	69.9
—	37.5	100.0	13.4	—	53.3	33.3
—	60.2	100.0	24.0	1.3	7.1	67.6
—	68.7	100.0	72.8	0.9	6.1	20.2
—	50.2	100.0	30.5	6.3	24.2	39.0
—	65.9	100.0	28.7	2.3	6.9	62.1
—	57.2	100.0	46.1	1.5	1.1	51.3
—	50.9	100.0	56.8	6.9	3.5	32.8
—	58.3	100.0	59.4	2.6	1.5	36.5
—	62.3	100.0	58.6	0.9	4.2	36.3
—	53.2	100.0	29.4	1.1	2.8	66.7
—	71.9	100.0	64.9	3.6	1.5	30.0
—	36.1	100.0	75.6	0.5	1.0	22.9
—	55.6	100.0	60.0	—	—	40.0
—	19.1	100.0	—	—	—	—
—	48.8	100.0	65.9	4.9	4.9	24.3
—	19.5	100.0	15.0	0.8	11.7	72.5

(25)

第10表 産業別，規模別

産業分類	区 分	規 模 計				30 人 ~	
		合 計	あ り	な し	不 明	合 計	あ り
総 数		100.0	1.6	98.2	0.2	100.0	0.9
D 鉱 業		100.0	2.2	97.8	—	100.0	—
E 建 設 業		100.0	—	100.0	—	100.0	—
F 製 造 業 (計)		100.0	1.8	97.9	0.3	100.0	0.9
18 食 料 品 製 造 業		100.0	3.1	96.8	—	100.0	—
19 た ば こ 製 造 業		100.0	82.6	17.4	—	100.0	—
20 織 維 工 業		100.0	5.1	94.9	—	100.0	3.0
21 衣服, その他の繊維製品製造業		100.0	1.6	98.1	2.3	100.0	—
22 木材, 木製品製造業		100.0	4.8	92.9	2.3	100.0	5.3
23 家具, 装備品製造業		100.0	2.7	97.3	—	100.0	2.3
24 パルプ, 紙, 紙加工品製造業		100.0	0.1	99.9	—	100.0	—
25 出版, 印刷, 同関連産業		100.0	0.2	97.8	2.0	100.0	—
26 化 学 工 業		100.0	1.0	99.0	—	100.0	—
27 石油製品, 石炭製品製造業		100.0	—	100.0	—	100.0	—
28 ゴム製品製造業		100.0	4.6	95.4	—	100.0	3.4
29 皮革, 同製品製造業		100.0	—	100.0	—	100.0	—
30 窯業, 土石製品製造業		100.0	0.1	99.9	—	100.0	—
31 鉄 鋼 業		100.0	—	100.0	—	100.0	—
32 非鉄金属製造業		100.0	1.2	98.8	—	100.0	—
33 金属製品製造業		100.0	0.0	100.0	—	100.0	—
34 機 械 製 造 業		100.0	0.1	99.9	—	100.0	—
35 電気機械器具製造業		100.0	0.5	99.5	—	100.0	—
36 輸送用機械器具製造業		100.0	0.7	99.3	—	100.0	—
37 計量器, 測定器, 測量機械, 医療機械 理化学機械, 光学機械, 時計製造業		100.0	0.5	99.5	—	100.0	—
38} そ の 他 の 製 造 業		100.0	—	100.0	—	100.0	—
39}							
G 卸 売 業, 小 売 業		100.0	—	100.0	—	100.0	—
H 金 融, 保 險 業		100.0	2.2	97.8	—	100.0	1.6
I 不 動 産 業		100.0	—	100.0	—	100.0	—
J 運 輸 通 信 業		100.0	1.2	98.1	0.7	100.0	—
K 電 気, ガス, 水道業		100.0	—	100.0	—	100.0	—
L サ ビ ス 業		100.0	8.0	92.0	—	100.0	6.5

託児施設の有無

(単位 %)

99 人 以下		100 人 ~ 499 人				500 人以上			
な し	不 明	合 計	あ り	な し	不 明	合 計	あ り	な し	不 明
98.9	0.2	100.0	2.5	97.1	0.4	100.0	7.9	92.1	0.0
100.0	—	100.0	2.7	95.3	—	100.0	5.1	94.9	—
100.0	—	100.0	—	100.0	—	100.0	—	100.0	—
98.6	0.5	100.0	3.2	96.8	—	100.0	5.7	94.3	0.0
100.0	—	100.0	8.1	91.9	—	100.0	2.2	97.8	—
100.0	—	100.0	62.5	37.5	—	100.0	95.6	3.4	—
97.0	—	100.0	8.8	91.2	—	100.0	9.1	90.9	—
97.1	2.9	100.0	7.9	92.1	—	100.0	—	87.5	12.5
92.1	2.6	100.0	—	100.0	—	100.0	15.4	84.6	—
97.7	—	100.0	4.8	95.2	—	100.0	—	100.0	—
100.0	—	100.0	—	100.0	—	100.0	2.0	98.0	—
97.4	2.6	100.0	—	100.0	—	100.0	9.8	90.2	—
100.0	—	100.0	1.9	98.1	—	100.0	3.6	96.4	—
100.0	—	100.0	—	100.0	—	100.0	—	100.0	—
96.6	—	100.0	5.8	94.2	—	100.0	5.1	94.9	—
100.0	—	100.0	—	100.0	—	100.0	—	100.0	—
100.0	—	100.0	—	100.0	—	100.0	3.4	96.6	—
100.0	—	100.0	—	100.0	—	100.0	—	100.0	—
100.0	—	100.0	2.1	97.9	—	100.0	4.2	95.8	—
100.0	—	100.0	—	100.0	—	100.0	3.7	96.3	—
100.0	—	100.0	—	100.0	—	100.0	1.9	98.1	—
100.0	—	100.0	—	100.0	—	100.0	4.0	96.0	—
100.0	—	100.0	—	100.0	—	100.0	—	100.0	—
100.0	—	100.0	2.0	98.0	—	100.0	—	100.0	—
100.0	—	100.0	—	100.0	—	100.0	6.8	93.2	—
100.0	—	100.0	—	100.0	—	100.0	—	100.0	—
100.0	—	100.0	—	100.0	—	100.0	—	100.0	—
98.4	—	100.0	3.6	96.4	—	100.0	33.3	66.7	—
100.0	—	100.0	—	100.0	—	100.0	—	100.0	—
100.0	—	100.0	1.6	98.4	1.6	100.0	17.0	83.0	—
100.0	—	100.0	—	100.0	—	100.0	—	100.0	—
93.5	—	100.0	11.1	88.9	—	100.0	22.9	77.1	—

第11表 産業別，規模別

産業分類	区 分	規 模 計				30 人 ~	
		合 計	あ り	な し	不 明	合 計	あ り
総 数		100.0	5.6	94.2	0.2	100.0	4.8
D 鉱 業		100.0	3.2	96.8	—	100.0	3.8
E 建 設 業		100.0	0.4	99.5	—	100.0	—
F 製 造 業 (計)		100.0	7.6	91.9	0.5	100.0	6.0
18 食 料 品 製 造 業		100.0	7.6	92.4	—	100.0	6.1
19 た ば こ 製 造 業		100.0	76.1	23.9	—	100.0	—
20 織 維 工 業		100.0	18.3	81.7	—	100.0	15.2
21 衣服, その他の繊維製品製造業		100.0	3.9	91.5	4.6	100.0	—
22 木 材, 木 製 品 製 造 業		100.0	5.5	92.2	2.3	100.0	5.3
23 家 具, 装 備 品 製 造 業		100.0	6.0	94.0	—	100.0	7.0
24 パルプ, 紙, 紙加工品製造業		100.0	10.3	89.7	—	100.0	5.9
25 出版, 印刷, 同関連産業		100.0	2.4	95.6	2.0	100.0	2.6
26 化 学 工 業		100.0	4.3	95.7	—	100.0	—
27 石油製品, 石炭製品製造業		100.0	6.1	93.9	—	100.0	6.7
28 ゴ ム 製 品 製 造 業		100.0	17.3	82.7	—	100.0	6.9
29 皮 革, 同 製 品 製 造 業		100.0	7.4	92.6	—	100.0	6.7
30 窯 業, 土 石 製 品 製 造 業		100.0	5.2	94.8	—	100.0	3.4
31 鉄 鋼 業		100.0	0.4	99.6	—	100.0	—
32 非 鉄 金 属 製 造 業		100.0	5.9	94.1	—	100.0	3.6
33 金 属 製 品 製 造 業		100.0	2.9	97.1	—	100.0	3.0
34 機 械 製 造 業		100.0	5.2	94.3	0.5	100.0	5.4
35 電気機械器具製造業		100.0	4.9	95.1	—	100.0	—
36 輸送用機械器具製造業		100.0	8.4	91.6	—	100.0	11.1
37 計量器, 測定器, 測量機械, 医療機械 理化学機械, 光学機械, 時計製造業		100.0	7.4	92.6	—	100.0	3.6
38 39) そ の 他 の 製 造 業		100.0	10.7	89.3	—	100.0	11.8
G 卸 売 業, 小 売 業		100.0	1.4	98.6	—	100.0	1.3
H 金 融, 保 険 業		100.0	1.9	98.1	—	100.0	1.6
I 不 動 産 業		100.0	2.7	97.3	—	100.0	2.9
J 運 輸 通 信 業		100.0	7.8	92.2	—	100.0	9.6
K 電 気, ガ ス, 水 道 業		100.0	1.2	98.8	—	100.0	—
L サ ー ビ ス 業		100.0	14.0	86.0	—	100.0	15.2

授乳室の有無

(単位 %)

99 人		100 人 ~ 499 人				500 人 以上			
な し	不 明	合 計	あ り	な し	不 明	合 計	あ り	な し	不 明
94.9	0.3	100.0	6.3	93.6	0.1	100.0	17.3	82.6	0.1
96.2	—	100.0	2.3	97.7	—	100.0	2.6	97.4	—
100.0	—	100.0	1.6	98.4	—	100.0	2.5	97.5	—
93.4	0.6	100.0	9.6	90.2	0.2	100.0	19.4	80.5	0.1
93.9	—	100.0	9.7	90.3	—	100.0	17.8	82.2	—
100.0	—	100.0	56.3	43.7	—	100.0	89.7	10.3	—
84.8	—	100.0	22.8	77.2	—	100.0	29.1	70.9	—
94.3	5.7	100.0	18.4	81.6	—	100.0	25.0	62.5	12.5
92.1	2.6	100.0	7.5	92.5	—	100.0	—	100.0	—
93.0	—	100.0	—	100.0	—	100.0	25.0	75.0	—
94.1	—	100.0	19.4	80.6	—	100.0	31.4	68.6	—
94.8	2.6	100.0	—	100.0	—	100.0	14.6	85.4	—
100.0	—	100.0	7.7	92.3	—	100.0	16.1	83.9	—
93.3	—	100.0	4.9	95.1	—	100.0	5.9	94.1	—
93.1	—	100.0	25.0	75.0	—	100.0	33.3	66.7	—
93.3	—	100.0	10.5	89.5	—	100.0	33.3	66.7	—
96.6	—	100.0	6.9	93.1	—	100.0	20.3	79.7	—
100.0	—	100.0	—	100.0	—	100.0	4.3	95.7	—
96.4	—	100.0	6.4	93.6	—	100.0	16.7	83.3	—
97.0	—	100.0	2.5	97.5	—	100.0	3.7	96.3	—
94.6	—	100.0	3.5	94.7	1.8	100.0	15.1	84.9	—
100.0	—	100.0	7.1	92.9	—	100.0	20.0	80.0	—
88.9	—	100.0	3.9	96.1	—	100.0	9.2	90.8	—
96.4	—	100.0	13.5	86.5	—	100.0	18.2	81.8	—
88.2	—	100.0	7.3	92.7	—	100.0	9.5	90.5	—
98.7	—	100.0	1.5	98.5	—	100.0	5.4	94.6	—
98.4	—	100.0	1.8	98.2	—	100.0	25.0	74.4	—
97.1	—	100.0	2.0	98.0	—	100.0	—	100.0	—
90.4	—	100.0	4.7	95.3	—	100.0	19.1	80.9	—
100.0	—	100.0	1.6	98.4	—	100.0	14.8	85.2	—
84.8	—	100.0	11.1	88.9	—	100.0	14.3	85.7	—

第12表 産業別、規模別

産業分類	規 模 区 分	規 模 計				30 人 ~	
		合 計	あ り	な し	不 明	合 計	あ り
総 数		100.0	30.3	69.5	0.2	100.0	26.9
D 鉱 業		100.0	21.2	78.8	—	100.0	15.4
E 建 設 業		100.0	18.7	81.3	—	100.0	16.7
F 製 造 業 (計)		100.0	34.5	65.1	0.4	100.0	32.8
18 食 料 品 製 造 業		100.0	49.1	50.9	—	100.0	45.5
19 た ば こ 製 造 業		100.0	58.7	41.3	—	100.0	—
20 織 維 工 業		100.0	47.8	52.2	—	100.0	48.5
21 衣服, その他の繊維製品製造業		100.0	28.5	69.1	2.4	100.0	25.7
22 木材, 木製品製造業		100.0	23.4	74.3	2.3	100.0	23.7
23 家具, 装備品製造業		100.0	17.7	82.3	—	100.0	16.3
24 パルプ, 紙, 紙加工品製造業		100.0	42.4	57.6	—	100.0	44.1
25 出版, 印刷, 同関連産業		100.0	28.7	69.3	2.0	100.0	26.3
26 化 学 工 業		100.0	37.4	62.6	—	100.0	34.1
27 石油製品, 石炭製品製造業		100.0	35.8	64.2	—	100.0	33.3
28 ゴム製品製造業		100.0	31.7	68.3	—	100.0	17.2
29 皮革, 同製品製造業		100.0	21.3	78.7	—	100.0	20.0
30 窯業, 土石製品製造業		100.0	28.3	71.7	—	100.0	24.1
31 鉄 鋼 業		100.0	21.5	78.5	—	100.0	20.7
32 非鉄金属製造業		100.0	30.3	69.7	—	100.0	25.0
33 金属製品製造業		100.0	24.4	75.1	0.5	100.0	21.2
34 機 械 製 造 業		100.0	35.0	65.0	—	100.0	37.8
35 電気機械器具製造業		100.0	31.5	68.5	—	100.0	32.1
36 輸送用機械器具製造業		100.0	27.6	72.4	—	100.0	22.2
37 計量器, 測定器, 測量機械, 医療機械 理化学機械, 光学機械, 時計製造業		100.0	37.3	62.7	—	100.0	35.7
38 } 39 } その他の製造業		100.0	34.4	65.6	—	100.0	35.3
G 卸 売 業, 小 売 業		100.0	25.2	74.8	—	100.0	21.3
H 金 融, 保 險 業		100.0	22.3	77.7	—	100.0	19.7
I 不 動 産 業		100.0	21.0	79.0	—	100.0	17.6
J 運 輸 通 信 業		100.0	34.4	65.6	—	100.0	30.8
K 電 気, ガ ス, 水 道 業		100.0	42.7	57.3	—	100.0	30.4
L サ ー ビ ス 業		100.0	33.1	66.9	—	100.0	28.3

(30)

休養室の有無

(単位 %)									
9 9 人		100 人 ~ 499 人				500 人 以上			
な し	不 明	合 計	あ り	な し	不 明	合 計	あ り	な し	不 明
72.9	0.2	100.0	37.3	62.6	0.1	100.0	42.1	57.9	0.0
84.6	—	100.0	25.6	74.4	—	100.0	35.9	64.1	—
83.3	—	100.0	24.2	75.8	—	100.0	42.5	57.5	—
66.7	0.5	100.0	38.1	61.8	0.1	100.0	38.7	61.2	0.1
54.5	—	100.0	54.8	45.2	—	100.0	48.9	51.1	—
100.0	—	100.0	50.3	43.7	—	100.0	62.1	37.9	—
51.5	—	100.0	45.6	54.4	—	100.0	50.9	49.1	—
71.4	2.9	100.0	39.5	60.5	—	100.0	37.5	50.0	12.5
73.7	2.6	100.0	20.0	80.0	—	100.0	38.5	61.5	—
83.7	—	100.0	26.2	73.8	—	100.0	—	100.0	—
56.9	—	100.0	33.3	66.7	—	100.0	64.7	35.3	—
71.1	2.6	100.0	36.0	64.0	—	100.0	41.5	58.5	—
65.9	—	100.0	42.3	57.7	—	100.0	37.8	62.2	—
66.7	—	100.0	29.3	70.7	—	100.0	64.7	35.3	—
82.8	—	100.0	44.2	55.8	—	100.0	46.2	53.8	—
80.0	—	100.0	31.6	68.4	—	100.0	33.3	66.7	—
75.9	—	100.0	34.5	65.5	—	100.0	42.4	57.6	—
79.3	—	100.0	21.6	78.4	—	100.0	26.1	73.9	—
75.0	—	100.0	36.2	63.8	—	100.0	35.4	64.6	—
78.8	—	100.0	37.5	60.0	2.5	100.0	22.2	77.8	—
62.2	—	100.0	28.1	71.9	—	100.0	37.7	62.3	—
69.9	—	100.0	31.0	69.0	—	100.0	30.0	70.0	—
77.8	—	100.0	37.3	62.7	—	100.0	24.6	75.4	—
64.3	—	100.0	37.8	62.2	—	100.0	50.0	50.0	—
64.7	—	100.0	31.7	68.3	—	100.0	38.3	61.7	—
78.7	—	100.0	36.9	63.1	—	100.0	50.0	50.0	—
80.3	—	100.0	43.6	56.4	—	100.0	48.7	51.3	—
82.4	—	100.0	34.7	65.3	—	100.0	25.0	75.0	—
69.2	—	100.0	37.6	62.5	—	100.0	53.2	46.8	—
69.6	—	100.0	54.1	45.9	—	100.0	40.7	59.3	—
71.7	—	100.0	44.4	55.6	—	100.0	37.1	62.9	—

(31)

昭和 43 年

女子保護実施状況調査票記入要領

(労働省婦人少年局)

提出は

本年 2 月末日までに婦人少年室へ

○調査票は 1 部だけ返送し、他の 1 部は、
貴事業場の控として御利用下さい。

一般的注意事項

1. この調査は、主要産業において常時30人以上の労働者を使用する事業場における昭和43年中（1月1日～12月31日）の女子労働者の保護の状況を明らかにするために行なうものです。
2. 調査票に記入した事項は統計以外の目的（たとえば労働基準法違反の摘発や課税のごとき）のために使用することは絶対にありませんから、事実をありのままに記入して下さい。
3. この調査は、常時30人以上の労働者を使用する事業場について行ないますが、女子労働者が1人でもいる事業場はもちろん、男子労働者のみの事業場もこの調査の対象となります。ただし、次の④又は⑤に該当する事業場においては、調査票の「1 事業場」及び「2 労働者数」についてだけ記入して下さい。
 - ④ 昭43.12.31現在で労働者数が30人未満の事業場
 - ⑤ 昭43.1.1から同12.31の間に女子労働者が1人もいなかった事業場
4. 本調査票の提出は本年 2 月末日までに各都道府県婦人少年室あて御返送下さるようお願いします。
5. ※印の欄は記入しないで下さい。また記入に当つて不明の点があれば各都道府県婦人少年室に問いあわせて下さい。

記入上の注意

1 事業場

この調査で「事業場」とは、「物の生産又はサービスの提供を業として行なっている個々の物理的場所」をいい、同一企業であつても本社・支社・工場などはそれぞれ別個の事業場となります。

2 労働者数

①この調査で「労働者」とは、労働基準法第9条にいう労働者であつて、職員・工員の別なく常用の労働者をいい、病気等による長期欠勤者・休職者なども含みます。なお、1 九月にお
(34)

いて30日以内の期間を定めて雇用されている者及び日々雇用される者は除かれますが、これらの者でも調査時期（昭43.12.31）前2ヵ月において18日以上、又は前6ヵ月において通算して60日以上雇用された者は、この調査の対象となります。

②「女子労働者のうち有夫者数」欄……それぞれの調査時期現在で婚姻（事実上の配偶関係を含む。）している労働者数を記入して下さい。

3 女子保護実施状況

(1) 生理休暇

- ①「生理休暇請求実人員」欄……昭43.1.1から同12.31までに生理休暇を請求した実人員を記入して下さい。同一人が、1年間に何回請求しても1人として計算されます。
- ②「生理休暇請求者の総延請求回数」欄……①の人員が、43年中に請求した生理休暇の回数の総延数を記入して下さい。1回の生理時に何日間休んでも回数は1回として計算します。
- ③「生理休暇請求者の総延請求日数」欄……①の人員が、43年中に請求した生理休暇の日数の総日数を記入して下さい。

(2) 産前・産後休業

この調査項目には、昭43.1.1から同12.31までに出産した女子労働者の産前産後の休業について記入して下さい。

- ①産前休業日数の「6週間(42日)以内の者」欄……出産の前日まで就業した者を含み、この場合、出産当日は産前休業に入りますから、休業日数は1日となります。
- ②「休業日数不明の者」欄……産前休業については、産前休業中に退職又は死亡した妊婦数及び産前休業日数が不明である妊婦数の合計を、産後休業については、産後5週間(35日)の休業をとらないで退職又は死亡した産婦数及び産後休業日数が不明である産婦数の合計を記入して下さい。
- ③「休業の総日数」欄……下記の要領で記入して下さい。
 - ④「休業日数不明の者」欄に記入された妊婦数の休業日数を除いて、産前産後休業をとつた妊産婦の総延休業日数を記入して下さい。
 - ⑤「休業日数」は、日曜・祝祭日を含め、暦日にしたがって計算して下さい。

④43年中に出産した者が、42年から産前休業をとっていた場合には、その者の42年における休業日数を産前休業日数に含め、また、43年中に出産した者が引き続き44年にわたって産後休業をとった場合には、その者の44年における休業日数を産後休業日数に含めて休業日数を計算して下さい。

(3) 産前の軽易業務転換

この調査項目には、昭43.1.1から同12.31までに産した者で、産前に軽易な業務に転換させた者があれば記入して下さい。

①「軽易業務転換者」欄……昭43.1.1以降に産した者が、42年に軽易業務に転換していた場合も含まれます。

②「転換の事例」欄……転換前の業務と転換後の業務を具体的に記入して下さい。

(例) 機械作業 → 検査 バス乗務 → 事務

(4) 生・死産別

この調査項目には、昭43.1.1から同12.31までに産した者について記入して下さい。この場合、産前に退職した者は含まれません。「死産」欄……妊娠4カ月（1カ月は28日として計算、したがって85日）以後の流産・人工中絶・その他の理由による死産の件数を記入して下さい。

(5) 育児時間

この調査項目には、昭43.1.1から同12.31までに産した者で、育児時間を請求した者があれば記入して下さい。

①「育児時間請求実人員」欄……43年中に産した者が、昭44.1.1以降に育児時間を請求した場合はその者を含めて記入して下さい。同一人が何回請求しても1人として計算して下さい。

②「1日2回各80分をこえる者」とは、たとえば1日2回各45分、1日3回各30分等、労働基準法の規定を上まわる育児時間を与えられた者をいいます。

(6) 妊娠・出産による退職

①「産前退職者」とは、昭43.1.1から同12.31までに産予定の者で、産前に退職したものをいいます。したがって、43年中に産予定であつた者が、42年中に退職した場合はその者も含まれます。

②「産後退職者」とは、昭43.1.1から同12.31までに産した者で、産後1年以内に退職したものをいいます。したがって、昭44.1.1以降に退職した者でも、これに含まれます。

③貴事業場において、産前（産後）休業としての取扱いをする期間（6週間・8週間・50日等）内において、産前（産後）休業中に退職した場合は産前（産後）休業中の退職に、それ以外の場合は産前（産後）休業前後の退職に入ります。

4 託児施設、授乳室および休養室の設置利用状況

①各施設の有無によつて「施設の有無」欄の該当数字を○印で囲み、有の場合はさらに「単独」、「共同」および「専用」、「兼用」の別によつて該当記号を○印で囲んで下さい。「兼用」の場合は、兼用している施設の主たる使用目的（たとえば休憩室、更衣室等）を記入して下さい。なお、「単独」および「共同」の区別は、当該施設の設置、運用に要する費用を単独で負担しているか2以上の事業場で共同分担しているかによります。また、託児施設については、「無」の場合でも1年以内に設置する計画の有無によつて該当記号を○印で囲んで下さい。

②施設が「有」の場合には、「収容可能人員数」、「収容対象最低年齢」、「利用者数」（託児施設および授乳室については、43.12.31現在における在籍労働者のうち、同月中にこれら施設を利用した者の数、休養室については、昭43年12月中における1日平均利用者数を記入して下さい。）、「1カ月あたりの料金」（有料の場合は、料金中に昼食、おやつ代を含むか否かについて該当記号を○印で囲んで下さい。）、「開設時間」および「保母その他の従業員数」もそれぞれ該当事項を記入して下さい。

③託児施設が「専用」である場合には、その施設の種類別に設置の有無および面積を記入して下さい。1室で2以上の目的に使用している場合は、そのうち主として使用する目的によつて記入して下さい。また、医務室および調理室については、事業場内の施設であつても託児施設と兼用している場合には含めて記入して下さい。

昭和44年8月25日印刷
昭和44年8月30日発行

女子保護の概況
—昭和43年—

編集兼
発行人 労働省婦人少年局
東京都千代田区大手町1の7
印刷 株式会社 丸井工文社
東京都千代田区神田神保町1-34